

予 算 附 属 資 料

(令和2年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に掲載しています。掲載している事務事業は全ての予算事業ではなく、振興計画に掲載されている主要事業など、特に説明が必要な事業としています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
一般会計							
1	1	1	1	議会運営費	0 - 0 - 0 個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	0 - 0 - 0 個別評価事務	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費（全て）	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	- 6 - 1 機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	- 6 - 4 健全な財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	- 6 - 6 適正な公金管理	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	- 6 - 7 適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	5 - 3 - 3 町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	5	公用車管理費	- 6 - 7 適正な施設管理	公用車管理事業	総務課
11	2	1	6	自治振興費	5 - 1 - 1 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
12	2	1	7	マイナンバー利用事務系運営費	- 6 - 9 行政情報の適正な管理運営	マイナンバー利用事務系運営事業	企画課
13	2	1	7	ホームページ運営費	5 - 2 - 1 広報・広聴の充実	ホームページ運営事業	企画課
14	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 - 2 - 1 広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
15	2	1	9	交通安全対策費	5 - 4 - 1 交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
16	2	2	2	町民税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	町民税賦課事務	税務課
17	2	2	2	資産税賦課費	- 6 - 5 税収の確保	資産税賦課事務	税務課
18	2	2	2	町税収納費	- 6 - 5 税収の確保	町税収納事務	税務課
19	2	3	1	住民基本台帳費	- 6 - 2 窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
20	2	5	1	統計調査費	- 6 - 3 計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
21	2	6	1	監査委員費	- 0 - 0 個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
22	3	1	2	高齢者の生きがいづくり推進費	4 - 2 - 2 高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくり推進事業	福祉対策課
23	3	1	3	障害者自立支援費	4 - 1 - 2 障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	福祉対策課
24	3	2	1	要保護児童対策費	4 - 1 - 3 児童・母子等福祉の充実	要保護児童対策事業	福祉対策課
25	3	2	3	こども医療助成費	4 - 1 - 3 児童・母子等福祉の充実	こども医療費助成事務	福祉対策課
26	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
27	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 1 - 3 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業（学童保育事業）	こども育成課
28	4	1	2	健康づくり推進費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康増進課
29	4	1	2	生活習慣病検診費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康増進課
30	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康増進課
31	4	1	2	妊娠出産支援費	4 - 1 - 4 健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康増進課
32	4	1	4	環の町芳賀推進費	5 - 3 - 1 循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課

ページ番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
33	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5-3-1 循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
34	4	1	4	生ごみ処理費	5-3-1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
35	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
36	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
37	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
38	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
39	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
40	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
41	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
42	6	2	1	林業振興費	3-1-3 農業の振興	林業振興事業	農政課
43	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
44	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
45	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
46	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
47	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
48	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
49	8	1	1	地籍調査費	1-2-3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
50	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
51	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
52	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
53	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
54	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
55	8	3	1	芳賀第2工業団地整備事業費	1-1-1 都市計画の推進	芳賀第2工業団地整備事業	都市計画課
56	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
57	8	3	1	公園管理費	1-1-1 都市計画の推進	公園管理事業	都市計画課
58	8	3	4	L R T 整備費	1-1-3 公共交通の充実	L R T 整備事業	都市計画課
59	9	1	1	消防団活動費	5-4-2 消防・防災機能の充実	消防団活動事業	総務課
60	9	1	4	災害対策費	5-4-2 消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
61	10	1	3	学力向上推進費	2-1-1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
62	10	1	3	英語力向上推進費	2-1-1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
63	10	1	3	教育相談費	2-1-1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
64	10	1	3	学校 I C T 推進費	2-1-2 教育環境の充実	学校 I C T 事業	こども育成課
65	10	4	1	結婚支援費	2-2-1 生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
66	10	4	2	生涯学習センター分館管理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター分館管理運営事業	生涯学習課
67	10	4	2	生涯学習センター管理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課
68	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
69	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
70	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
71	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
72	10	5	2	体育施設管理費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの推進	体育施設管理事業	生涯学習課
73	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの推進	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
74	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
国民健康保険特別会計							
75				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
農業集落排水事業特別会計							
76				農業集落排水事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
工業団地排水処理センター特別会計							
77				工業団地排水処理センター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
介護保険特別会計							
78				介護保険特別会計（歳出科目複数あり）	4 - 2 - 3 地域包括支援センター機能の強化	包括的支援事業・任意事業	福祉対策課
79	2	1	1	居宅介護サービス等給付費	4 - 2 - 1 介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	福祉対策課
公共下水道事業特別会計							
80				公共下水道事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
宅地造成事業特別会計							
81				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
後期高齢者医療特別会計							
82				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		議会運営事業															
分野(政策)		19 個別			所属課			議会事務局			所属係		議会事務局				
基本施策		19-1 個別			課長名			手塚 孝幸			担当者名		伊佐野 祐子				
施策		19-1-1 個別評価事務			法令根拠			地方自治法第89条									
予算科目		会計	款	項									目	事業	010103000 議会運営費		
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民													【H30年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調製手数料427千円 会議録検索システム使用料752千円 政務活動費交付金1,513千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。																	
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし													【R元年度予算】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費157千円 会議録調製手数料670千円 政務活動費交付金1,680千円 議員改選用需用費417千円				
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調製手数料682千円 会議録検索システム使用料766千円 政務活動費交付金1,680千円				
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務																	
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)									
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0											
			都道府県支出金	千円	0	0											
			地方債	千円	0	0											
			その他	千円	0	0											
			一般財源	千円	8,115	6,811											
事業費計 (A)			千円	8,115	6,811												
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)									
① 活動指標	議会開催のための運営委員会			日数	4	4											
② 対象指標	議員数			人数	14	14											
	議会開催日数(会期)			日数	40	40											
③ 成果指標	常任委員会開催件数			件	35	35											
	一般質問の数			件	17	17											
	傍聴者の数			人数	30	30											
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等			件	90	90											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		議会広報事業															
分野(政策)		19 個別			所属課			議会事務局			所属係		議会事務局				
基本施策		19-1 個別			課長名			手塚 孝幸			担当者名		伊佐野 祐子				
施策		19-1-1 個別評価事務			法令根拠			芳賀町議会広報発行に関する規定									
予算科目		会計	款	項										目	事業	010104000 議会広報費	
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民・町内企業													指標は②対象指標 【H30年度実績】 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察(隔年H29,H27,H25) 主な予算内容 ・印刷製本費(フルカラー印刷)751千円 ・新聞折込み委託料233千円 ・寄稿者謝礼13千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。																	
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし													指標は③成果指標 【R元年度予算】 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察の実施(隔年H31,H29,H27) 主な決算内容 ・印刷製本費(フルカラー印刷)1,201千円 ・新聞折込み委託料321千円 ・旅費260千円 ・備品購入費(デジタルカメラ一式)326千円				
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 主な決算内容 ・印刷製本費(フルカラー印刷)1,089千円 ・新聞折込み委託料286千円				
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0		
			都道府県支出金										千円	0	0		
			地方債										千円	0	0		
			その他										千円	0	0		
			一般財源										千円	2,352	1,580		
事業費計 (A)										千円	2,352	1,580					
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	発行部数												部	5,000	5,000		
	発行回数												回	5	4		
	芳賀チャンネル放映回数												回	17	16		
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)												人	15,693	15,650		
	世帯数(4月1日現在 住基データ)												世帯	5,523	5,540		
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合												%	30.0	30.0		
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合												%	8.0	8.0		
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合												%	28.0	28.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		人事管理事務									
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	庶務人事係		
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄	担当者名	野沢 幸代		
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等				
	001	01	01	01	職員人件費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む。)							【H30年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,196,999千円 ・職員健康診断 888千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 533千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 727千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 111千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 人事評価に基づく能力本位の任用、給与等への勤務成績の反映、効果的な人材育成を行うことで、職員及び組織の士気高揚を促す。							【R元年度予算】 ・職員(一般職)人件費 1,250,254千円 ・職員健康診断 1,211千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 777千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,272千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 110千円				
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。											
2 事務事業の概要											
・昇給、昇格事務 ・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) ・職員身上調査書による人事異動希望把握 ・職員採用 ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) ・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) ・給与実態調査事務、定員管理調査事務等 ・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)							【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・職員(一般職)人件費 1,221,865千円 ・職員健康診断 1,271千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 820千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 1,272千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 99千円				
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	4,003	0		
			都道府県支出金				千円	0	0		
			地方債				千円	0	0		
			その他				千円	9,275	0		
			一般財源				千円	1,581,578	1,602,610		
事業費計(A)						千円	1,594,856	1,602,610			
5 指標の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	新規採用職員数					人	8	2			
	退職者数					人	2	2			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)					人	156	155			
	任期付職員・会計年度任用職員数(4.1現在)					人	75	84			
③ 成果指標	人件費(正職員)					千円	1,250,254	1,221,865			
	人件費(会計年度任用職員)					千円	184,852	216,902			
	時間外勤務時間(選挙分除く)					時間	19,800	19,800			
④ 上位成果指標	人件費総額(一般会計)					千円					
	ラスパイレス指数					指数					
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である					%	80.9	81.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		職員研修事業										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課			所属係	庶務人事係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄			担当者名	野沢 幸代	
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成										
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針					
	001	02	01	01	職員研修費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(会計年度任用職員を含む) 指標は②対象指標						【H30年度実績】 ・女性職員研修178千円、論理的思考表現力向上研修178千円、タイムマネジメント研修178千円、PC研修205千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域、県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー 4人、30千円 ・自衛隊体験入隊 10人、39千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 必要な知識・技術を身につけることにより、職員一人一人の職務遂行能力の向上を図ります。 指標は③成果指標						【R元年度予算】 ・女性活躍推進の職場づくり研修183千円、若手～中堅職員対象研修183千円、PC研修104千円、人事評価研修183千円 ・基礎的能力研修 ・広域、栃木県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊						
③ 振興計画との関連性 職員一人ひとりが組織の一員として果たすべき役割を認識し、自ら考え行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、職員の意欲や能力を高めるための研修を実施します。												
2 事務事業の概要												
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) 職員の職務遂行能力向上のため基礎的能力研修を実施します。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・職員先進地視察 240千円 ・外部委託研修(女性活躍推進の職場づくり研修)141千円 ・専門研修負担金(新入社員セミナー、自治体職員向けセミナー等)243千円 ・自衛隊研修 45千円 ・新採職員研修(広域研修) 17千円 ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修						
・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) 職位に応じた研修や専門研修、自己啓発研修などの受講を推奨します。												
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0						
			地方債	千円	0	0						
			その他	千円	0	0						
			一般財源	千円	1,357	933						
事業費計 (A)				千円	1,357	933						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
① 活動指標	外部開催研修			回	31コース	40コース						
	内部開催研修			回	25コース	8コース						
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	156	155						
	任期付職員・会計年度任用職員数(4.1現在)			人	75	84						
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	500	280						
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	350	170						
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	71.6	72.0						
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			%	80.9	81.0						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		文書管理事務							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	行政係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関 一雄	担当者名	大根田 崇支
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成				法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	02	01	02	文書管理費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民					【H30年度実績】 <役務費> ・郵便料 10,235千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 676千円 ・文書管理ファイリングシステム 943千円 ・情報公開等例規改正作業支援業務 2,160千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 923千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の収受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。					【R元年度予算】 <役務費> ・郵便料 10,964千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 682千円 ・文書管理ファイリングシステム 877千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 932千円 <備品購入費> ・旧稲毛田小設置文書保管ラック 7,314千円 ・ブラインド 615千円				
③ 振興計画との関連性 行政文書の適切な管理保存に努め、保存体系のより良い方法を検討し、運用します。 情報公開及び個人情報保護に関する条例及び関係例規を改正し、新制度の周知と運用を開始します。 行政サービスの向上や適正な行政事務の執行を図るために、職員の法規事務能力向上のため職員研修を充実し、組織全体での能力向上に努めます。					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 <役務費> ・郵便料 11,208千円 <委託料> ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 872千円 ・情報館分館行政文書整理業務 1,336千円 <使用料> ・例規総合管理システム使用料 940千円				
2 事務事業の概要									
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	23,758	17,724		
事業費計 (A)		千円	23,758	17,724					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)				件	2,800	2,800		
	郵送料				千円	10,500	10,500		
	情報公開請求件数				件	4	4		
② 対象指標	職員数				人	156	155		
	人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650		
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数				数	40/80/10	40/80/10		
	情報公開率				%	100.0	100.0		
④ 上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」				%	80.9	81.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		財政運営事務																							
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		財政係													
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		田中 一紀													
施策		11-6-4 健全な財政運営			法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条																		
予算科目		会計	款	項									目	事業	010206000 財政運営費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営													【H30年度実績】 ○当初予算編成(一般会計74億5,000万円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額79億658万3千円(前年度比+3億8,225万5千円) ○財政調整基金平成30年度末残高17億8,233万2千円(前年度比+2億6,545万9千円) ○ふるさと納税 受入12件125万円(返礼12件5万3,630円)												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。													【R元年度予算】 ・予算総額132億9,210万円、うち一般会計予算87億5千万円 ・LRT整備事業費14億5,053万円(+956,264千円、280.8%増)の確実な実施のため、財政調整基金4億円の繰り入れ、起債総額6億1,320万円(内、LRTに5億7,270万円) ・H31年度は、社会保障経費、公共施設維持管理費など義務的経費が増加傾向となるが、振興計画の中期基本計画の策定・実施に向けた財源確保と安定した財政運営に努める。												
③ 振興計画との関連性 財政の健全運営を図るため、予算、決算、交付税の算定等、財政運営全般について費用対効果の検証を行います。特に本計画期間においては大規模事業の実施による財源の確保が必要となることから、事業コスト及び肥大する経常経費(注釈)を精査し、健全な財政運営を維持します。職員のコスト意識の向上を図るほか、自主財源(注釈)の確保など財政基盤を強化します。また、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。																									
2 事務事業の概要																									
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 令和2年度は、中期基本計画の初年度として、計画に掲げられた重点事業(目標)の着実な実施・達成に向けて、次の点に留意して予算編成を行いました。 (1) 将来を見据えた「まちづくり」を計画的かつ効果的に推進します (2) 町民生活の「安全安心」を高める取り組みを確実に推進します (3) 「子育て支援」の更なる充実を図ります <予算の規模> 一般会計 101億円 特別会計 44億2650万円 総 額 145億2650万円												
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)																	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)																	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0																			
			都道府県支出金	千円	0	0																			
			地方債	千円	0	0																			
			その他	千円	0	0																			
			一般財源	千円	724	714																			
事業費計(A)			千円	724	714																				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)																	
① 活動指標	補正予算数			号	4	4																			
	一般会計最終予算現額			千円	8,750,000	10,100,000																			
	財政調整基金残高			千円	1,382,353	1,282,015																			
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	8,750,000	10,100,000																			
	一般会計の義務的経費予算額			千円	6,040,437	5,968,601																			
	標準財政規模			千円	5,036,181	5,000,000																			
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				1.053	1.000																			
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率			%	80.0	80.0																			
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	35.4	25.6																			
④ 上位成果指標																									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		会計管理事務							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	会計課	所属係	出納係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	上野 真美	担当者名	高橋 純子
施策	11-6-6	適正な公金管理				法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
		001	02	01	04	会計管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票					指標は②対象指標 【H30年度実績】 旅費(県外)0円、需用費(消耗品)35,793円(印刷製本費)186,300円、役務費(手数料)156,762円(通信料)52,226円、委託料19,440円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払をするため、正確に帳票の起票が出来るよう、経理事務研修会を実施し、不備帳票ごとに担当者への指導を行った。振込不能件数を減らすために、正確に債権・債務者登録をするよう担当者への指導をした。 TKC財務会計システムへ切替後の会計処理を円滑に行う。 源泉徴収票作成事務(総務課から移行)を行う。				
② 対象をどう変えるのか(意図) ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。					指標は③成果指標 【R元年度予算】 旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)70,000円(印刷製本費)208,000円、役務費(手数料)258,000円(通信料)58,000円、委託料20,000円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。 公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を円滑に行う。				
③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 旅費(県外)14,000円、需用費(消耗品)50,000円(印刷製本費)206,000円、役務費(手数料)168,000円(通信料)59,000円、委託料27,000円 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。 公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を円滑に行う。				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	292	299		
			一般財源		千円	336	225		
			事業費計(A)		千円	628	524		
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	経理事務研修				回	2	2		
② 対象指標	債権・債務者登録数				人	15,910	16,340		
③ 成果指標	再振込件数				件	120	120		
	出納検査での疑問等の数				件	41	40		
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応が適切である				%	80.9	81.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		庁舎維持管理事業										
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		総務課			所属係		管財係
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		大関一雄			担当者名		荒井史子
施策		11-6-7 適正な施設管理			法令根拠		町庁舎管理規則					
予算科目		会計	款	項								目
		001	02	01	05							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)						【H30年度実績】 <修繕工事> ・非常通報装置更新工事 370千円 ・消火栓ポンプ不良箇所改修工事 575千円 <委託料> ・機械保守管理業務 4,284千円 ・清掃業務 6,330千円 <工事請負費> ・防犯カメラ設置工事 2,268千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。						【R元年度予算】 <修繕料> ・庁舎小破修繕 1,800千円 <委託料> ・機械保守管理業務 5,453千円 ・清掃業務 6,839千円 <備品購入費> ・農政課ローカウンター 1,409千円 ・会議室マイクシステム 1,804千円						
③ 振興計画との関連性 庁舎の長寿命化を図るため、長期的な視点で施設の保全計画・財政計画を策定します。また、												
2 事務事業の概要												
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕料> ・庁舎小破修繕 1,800千円 <委託料> ・個別施設計画策定業務 3,300千円 <工事請負費> ・車庫棟屋根塗装改修工事 3,949千円 ・4階スチールドア改修工事 1,760千円 ・蓄電池更新工事 2,090千円 <備品購入費> ・町長室及び応接室応接セット 2,970千円						
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0					
			都道府県支出金		千円	0	0					
			地方債		千円	0	0					
			その他		千円	60	60					
			一般財源		千円	32,813	44,857					
事業費計 (A)			千円	32,873	44,917							
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
① 活動指標	庁舎管理費			千円	32,873	44,917						
	うち光熱水費			千円	8,500	8,500						
	太陽光発電量(年間)			kWh	14,000	14,000						
② 対象指標	庁舎延べ床面積			㎡	4,077.8	4,077.8						
	庁舎敷地面積			㎡	22,876	22,876						
③ 成果指標	庁舎修繕工事費			千円	1,738	9,599						
	使用電力量(年間)			kWh	280,000	280,000						
	使用電力量削減率(22年度対比)			%	-48.0	-48.0						
④ 上位成果指標	経常収支比率			%								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町有施設管理事業							
分野(政策)	5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	施設管理係	
基本施策	5-3 環境調和型社会の構築			課長名	藤沼 久栄		担当者名	古家 武人	
施策	5-3-3 公園施設等の適正な管理			法令根拠 都市公園法					
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【H30年度実績】				
・公園、運動場、雨水調整池、旧小学校敷地、他課の管理していない施設等					新たに移管された施設を含めた全ての施設で、清掃、植物管理及び施設管理を適正に実施した。 委託料予算額 40,496千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 15,805千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 2,966千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,318千円 ・工業団地調整池管理 2,127千円 ・公園樹木害虫防除 4,395千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R元年度予算】				
・安全に使用できる。 ・施設の機能が発揮できる。 ・快適に使用できる。					快適で安全に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。 委託料予算額 37,956千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託等) 17,156千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 2,542千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,445千円 ・工業団地調整池管理 2,233千円 ・公園樹木害虫防除 4,493千円				
③ 振興計画との関連性									
・公園施設等の安全性・機能性の確保 日常点検を充実し安全確保に努めます。遊び場、運動場等の施設の機能を維持します。 ・樹木等の適切な維持管理 樹木、芝、草花など植物の修景的役割と機能を保持します。周辺的生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。									
2 事務事業の概要		【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。							
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、樹木殺虫剤散布、修繕、点検、浄化槽の維持管理、自家用電気工作物の保安管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営清掃、シルバー人材センター委託及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。		安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施する。 委託料予算額 43,427千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託等) 17,990千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 4,128千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 7,238千円 ・工業団地調整池管理 2,233千円 ・公園樹木害虫防除 4,356千円							
4 事業費の推移		単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
			(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	53,823	59,810			
事業費計 (A)		千円	53,823	59,810					
5 指標の推移		単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	遊具安全点検回数	回	14	16					
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	8	8					
	シルバー人材センター委託料	千円	19,698	22,118					
② 対象指標	公園面積	ha	61.5	61.5					
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5					
	旧小学校敷地面積	ha	5	5					
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0					
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」	NSI値	54.0	55.0					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		公用車管理事業							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	管財係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大関一雄	担当者名	荒井史子
施策	11-6-7	適正な施設管理				法令根拠	芳賀町有自動車管理規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
		001	02	01	05	公用車管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員					【H30年度実績】 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,039千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 56台 4,154千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース(電気自動車2台) 682千円 <備品購入費> ・公用車購入 6,552千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。					【R元年度予算】 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,100千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 4,840千円 <備品購入費> ・公用車購入費 1,210千円				
③ 振興計画との関連性 全車両にドライブレコーダーを整備し、業務中の事故や事件から職員を守る取組みを行います。また、車両の更新については、環境への配慮と低燃費車両への買い替えを計画的に進めます。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 <備品購入費> ・ドライブレコーダー 990千円 ・公用車購入費 3,795千円				
芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理及び町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤやオイル等の消耗品類、軽微な故障についても対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の漏れ防止につながっている。									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	5	0		
			一般財源		千円	11,972	15,437		
事業費計 (A)		千円	11,977	15,437					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	廃車／新車購入台数				台	2/3	2/1		
	メンテナンス委託台数				台	59	57		
② 対象指標	管理台数(総務課所有)				台	32	31		
	管理台数(担当課所有)				台	54	54		
	正職員数(4月1日現在)				人				
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)				件	3	4		
	保険で対応した事故の件数(対人／対物／自損)				件	0/4/3	0/0/4		
④ 上位成果指標									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		自治振興事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	企画課		所属係	みらい創生係		
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実			課長名	齊藤 和之		担当者名	稲川 聡		
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実			法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	02	01	06	自治振興費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.大字自治会 3.行政区						【H30年度実績】 ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,553千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助を行った。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会、2団体 975千円 ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)6自治会、3団体 4,674千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。						【R元年度予算】 ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・栃木県自治会連合会会長研修(305千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)13自治会、7団体 3,700千円 ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)はが路マラソン					
③ 振興計画との関連性 地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取り組みを支援します。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・自治会長報償(180千円*14自治会=2,520千円) ・行政連絡員報償(1,640千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)12自治会、8団体 4,523千円					
2 事務事業の概要						【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	1	0					
			一般財源	千円	15,934	17,293					
事業費計 (A)			千円	15,935	17,293						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数			回	11	11					
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)			回	1	1					
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在 住基データ)			世帯	5,523	5,540					
	自治会数			地区	14	14					
	行政区			地区	198	198					
③ 成果指標	行政区加入世帯数(年度末)			世帯	3,940	3,930					
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	29.4	31.5					
	地域や町民の自主的活動が盛んである			NSI値	52.4	54.0					
	自治会加入世帯数			世帯	3,657	3,630					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		マイナンバー利用事務系運営事業											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		企画課		所属係		情報係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		齊藤 和之		担当者名		大岡久美子	
施策		11-6-9 行政情報の適正な管理運営				法令根拠		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例					
予算科目		会計	款	項	目								事業
		001	02	01	07	マイナンバー利用事務系運営費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】							
1 職員						システム改修(番号制度) 3,348千円							
2 マイナンバー利用事務系サーバ・パソコン						ハードウェア保守 2,267千円							
						システム保守 2,256千円							
						コンピュータリース料 7,657千円							
						システムレンタル料 24,670千円							
						中間サーバ負担金 2,030千円							
						コンビニ交付負担金 700千円							
						マイナンバーカード発行交付金 1,236千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R元年度予算】							
1 マイナンバー利用事務などの業務系システムを活用し、業務の効率化を図る。						ハードウェア保守 2,309千円							
2 安定的に稼働する。						システム保守 2,568千円							
						コンピュータリース料 7,657千円							
						システムレンタル料 26,263千円							
						中間サーバ負担金 5,585千円							
						コンビニ交付負担金 700千円							
						マイナンバーカード発行交付金 3,431千円							
③ 振興計画との関連性													
・マイナンバーカード利活用の検討 令和2年度実施のマイナポイント事業や令和3年3月から開始予定のマイナンバーカードの健康保険証利用などに伴い、令和4年度末にはほとんどの町民がマイナンバーカードを保有することが想定されます。機能充実が図られるマイナポータルの利用を促進し、子育て支援などの分野でマイナンバーカードの利活用を推進します。													
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。							
・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス)						・平成28年1月から導入した端末が5年経過する。業務システムの安定稼働のため、機器の更新を行う。							
・平成29年7月からマイナンバーを利用した情報連携及びマイナポータルが開始されている。						・住民課でのマイナンバーカード交付枚数増加に対応し事務を円滑に行うため、新たにカード交付事務支援システムを新たに導入する。							
※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。						・マイナポイントを活用した消費活性化策への対応を行う。							
						ハードウェア保守 2,840千円							
						システム保守 2,172千円							
						コンピュータリース料 8,599千円							
						システムレンタル料 27,399千円							
						中間サーバ負担金 6,189千円							
						コンビニ交付負担金 691千円							
						マイナンバーカード発行交付金 9,329千円							
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)					
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,822	12,596							
			都道府県支出金	千円	0	0							
			地方債	千円	0	0							
			その他	千円	0	0							
			一般財源	千円	49,499	53,013							
事業費計 (A)				千円	55,321	65,609							
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)					
① 活動指標													
② 対象指標	マイナンバー利用事務系システム数			件	29	30							
	マイナンバー利用事務系パソコン			台	48	48							
	プリンタ			台	12	12							
③ 成果指標	お客に迷惑をかけたトラブル件数			件	0	0							
	情報セキュリティ事故発生件数			件	0	0							
④ 上位成果指標													

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		ホームページ運営事業									
分野(政策)	5	地域をつなげる				所属課	企画課	所属係	広報広聴係		
基本施策	5-2	広報・広聴の充実				課長名	齊藤 和之	担当者名	大根田 昌美		
施策	5-2-1	広報・広聴の充実				法令根拠					
予算科目	会計	款	項	目	事業					010230000	
		001	02	01	07	ホームページ運営費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等							【H30年度実績】 ・CMS操作研修は、30年度は管理者向け研修のみ実施した。 ・自動翻訳機能は、無料サービスを利用し、トップページに翻訳ボタンを設置した。(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語) システム保守管理委託料 594千円 サーバ使用料(基本、ID) 995千円 CMS研修(管理者) 130千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。							【R元年度予算】 システム保守管理委託料 605千円 サーバ使用料(基本、ID) 1,014千円 CMS研修(作成者、管理者) 352千円 トップページデザイン変更 1,452千円				
③ 振興計画との関連性 町ホームページは、きめ細やかな情報をわかりやすく提供するほか、より広く情報伝達を図るためSNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)の活用を検討します。 メディアの特性に合わせて、地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。											
2 事務事業の概要							【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 システム保守管理委託料(SNS連携対応料金込み)698千円 サーバ使用料(基本、ID) 1,014千円 CMS研修(作成者) 253千円 SNS(ツイッター)連携のためのCMS改修 1,676千円				
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0		
			地方債				千円	0	0		
			その他				千円	80	0		
			一般財源				千円	3,343	3,642		
事業費計(A)				千円	3,423	3,642					
5 指標の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	情報アップの件数(年間)					件	900	920			
	研修受講者数					人	20	70			
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)					人	15,693	15,650			
③ 成果指標	ホームページアクセス数(月)					件	4,800	5,000			
④ 上位成果指標	ホームページから町の情報入手					%	24.6	26.1			
	「町政へ町民の声が反映されている」					NSI値	45.3	47.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		光の道ネットワーク管理運営事業							
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	企画課	所属係	広報広聴係	
基本施策	5-2	広報・広聴の充実			課長名	齊藤 和之	担当者名	亀谷 寿樹	
施策	5-2-1	広報・広聴の充実			法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など			
予算科目	会計	款	項	目					事業
		001	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等					【H30年度実績】 ・宇都宮ケーブルテレビに委託している番組制作を週4日から週5日に増やし、制作の効率化を図った。 アナウンス研修 211千円(10月、役場及び栃木放送スタジオにて計4回のコース) 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 19,345千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,162千円 祖陽が丘ケーブル増設工事 5,714千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。					【R元年度予算】 祖陽が丘(第2工区)ケーブル新設工事 3,607千円(繰越) 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 16,193千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,879千円				
③ 振興計画との関連性 芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成を進める。地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進める。									
2 事務事業の概要									
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。					【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 LRT工事に伴うケーブル移設工事 8,800千円 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 10,997千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,879千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	390	250		
			一般財源		千円	34,772	37,511		
事業費計(A)		千円	35,162	37,761					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)				本	20	22		
	芳賀ナビニュース数(年間)				本	400	400		
② 対象指標	世帯数(4月1日現在 住基データ)				世帯	5,523	5,540		
	光ファイバ延長				km				
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数				世帯	3,100	3,150		
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数				〃	1,640/870	1,670/900		
	光ケーブルを利用したサービス数				件	4	4		
④ 上位成果指標	芳賀チャンネル加入世帯数				世帯	3,050	3,062		
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合				%	72.0	73.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		交通安全対策事業									
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄		担当者名	大峯 俊幸		
施策	5-4-1	交通安全・防犯対策の推進			法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	02	01	09	交通安全対策費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)					【H30年度実績】 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。運転免許自主返納支援事業。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員及び交通教育指導員報酬(1人+8人) 4,984千円 交通指導員及び交通教育移動員報償(1人+8人) 1,894千円 交通安全教室テキスト等 338千円 負担金補助金 329千円 運転免許自主返納支援事業 720千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。					【R元年度予算】 運転免許証自主返納支援事業。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。						
③ 振興計画との関連性 交通関係団体と連携を図りながら、交通危険箇所の合同点検に取り組み、交通事故の未然防止に努めるとともに、スクエアド・ストリート方式による交通安全教室を実施します。高齢者等の交通事故を防止するため、運転免許自主返納支援事業を進めます。また、注意喚起の看板を設置するとともに、通学路周辺におけるゾーン30の指定などを真岡警察署に要望し、歩行者などが安心して通行できる道路環境の整備を進めます。					運転免許証自主返納支援事業 (デマンドタクシーチケット10,000円分×100人) 1,000千円 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円 交通安全対策消耗品 544千円						
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 運転免許証自主返納支援事業。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。 運転免許証自主返納支援事業 (デマンドタクシーチケット10,000円分×70人) 700千円 交通教育指導員報酬(1人) 2,523千円 交通指導員報償(8人) 4,152千円 交通安全対策消耗品 535千円						
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	270	270				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	0	0				
			一般財源		千円	8,845	8,772				
事業費計 (A)		千円	9,115	9,042							
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動数				回	6	6				
	交通指導員交通指導回数(延べ)				回	1,400	1,400				
	交通安全教室(回数/参加者数)				回/人	70/5,500	70/5,500				
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650				
	交通指導員数(教育+一般)				人	9	9				
	高齢者(65歳以上)の数				人	4,900	4,950				
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数				件	30/10	30/10				
	合同点検により対策を講じた危険箇所数(累計)				箇所		5				
	運転免許自主返納者数				人	100	70				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数/交通死亡事故発生件数				件	30/0	30/0				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町民税賦課事務							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	税務課	所属係	町民税係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	山本 篤	担当者名	鎌田 修好
施策	11-6-5	税収の確保				法令根拠	地方税法・芳賀町税条例		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
		001	02	02	02	町民税賦課費			
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容		
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体							【H30年度実績】 <賃金> ・臨時職員 1,530千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 189千円 <委託料> ・電算処理 3,815千円 ・警備業務 33千円 ・印刷業務 56千円		
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。							【R元年度予算】 (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 <賃金> ・臨時職員 387千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 228千円 <委託料> ・電算処理 4,166千円 ・警備業務 33千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 61千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 90千円		
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、eLTaxを効率よく利用するとともに、マイナンバーの情報連携を活用します。また事業所に対しては、特別徴収の徹底を促し、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。							【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 <需用費> ・特別徴収のしおり 193千円 ・特別徴収封筒 107千円 <委託料> ・電算処理 4,226千円 ・警備業務 42千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 59千円		
2 事務事業の概要									
[個人]均等割(3,500円:H26-R5)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。令和6年度からではあるが森林環境税(国税1,000円)が開始されるので、県民税(2,200円の内700円のとちぎの元気な森づくり県民税)との精査が待たれる。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率8.4/100)(R1.10.1～)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	630	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	4,700	5,245			
事業費計 (A)				千円	5,330	5,245			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数			件	2,290/3,410	2,280/3,400			
	未申告者へ通知数/申告数			件	280/130	280/130			
	eLTAX申告件数			件	11,910	11,920			
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,730	7,730			
	町内法人数			件	340	340			
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人			%	98.90/99.95	98.90/99.95			
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	689,437	702,781			
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	616,770	472,573			
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人			%	95.00/99.30	95.00/99.30			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		資産税賦課事務																							
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		税務課		所属係		資産税係													
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		山本 篤		担当者名		大塚 英樹													
施策		11-6-5 税収の確保				法令根拠		地方税法、芳賀町税条例																	
予算科目		会計	款	項	目								事業	010243000 資産税賦課費											
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)													【H30年度実績】 <固定資産税> 1. 平成30年度評価替後の作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 新築・増築等家屋調査(116件) 3. 償却資産把握(625件) <軽自動車税> 環境性能割導入に向けた対応												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。													<委託料>・固定資産資料整備 4,467千円 ・電算処理 5,392千円 <使用料及び賃借料>・家屋評価システムリース料 342千円												
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。													【R元年度予算】 <固定資産税> 1. 翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 令和3年度評価替えに向けた業務 ①全標準宅地(101地点)不動産鑑定 ②令和3年度評価替えに伴う土地評価 3. 新築・増築等家屋調査 4. 償却資産把握 <軽自動車税> 課税客体の的確な把握(町登録データの整備) <委託料>・固定資産資料整備 4,482千円 ・電算処理 5,312千円 ・評価替対応 13,428千円 <使用料及び賃借料>・家屋評価システムリース料 346千円												
2 事務事業の概要													固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	0	0										
			地方債										千円	0	0										
			その他										千円	0	0										
			一般財源										千円	24,133	15,620										
事業費計(A)										千円	24,133	15,620													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	納税通知書発行件数												件	7,401	7,500										
	固定資産税収入額(現年分)												千円	3,002,146	3,009,203										
	家屋調査件数(新增築のみ)												件	111	130										
② 対象指標	土地												筆	48,600	48,700										
	家屋/償却資産												棟/件	10,800/475	10,830/500										
	固定資産税調定額(現年分)												千円	3,018,749	3,025,845										
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)												%	99.5	99.5										
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)												千円	3,014,383	3,021,203										
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)												%	97.9	97.9										

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町税収納事務										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	税務課			所属係	納税係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	山本 篤			担当者名	山本 篤	
施策	11-6-5	税収の確保				法令根拠	地方税法 芳賀町税条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業							
	001	02	02	02	町税収納費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額						【H30年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・捜索、公売の実施 <役務費> ・口座振替手数料 1,031千円 <委託料> ・電算処理 1,376千円 <還付金> 10,493千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。						【R元年度予算】 ・財産調査に基づき預貯金等の差押実施 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納繰越分を実施 ・口座振替の加入への普及啓発 ・納税環境整備の促進(=地方税共通納税システム)の導入						
③ 振興計画との関連性 口座振替やコンビニでの納付を勧め、決められた納期内の納税を確実にします。また、クレジット決済やアプリ登録による納付を勧めます。 滞納整理については、高額滞納者の動産や不動産の差押えと滞納者への催告、的確な執行停止や不納欠損により、滞納繰越額の縮小を図ります。												
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・口座振替やスマートフォンアプリによる納付を勧める。 ・財産調査による貯金、不動産等の差押えの実施。 ・差押え物件等の換価や執行停止及び欠損処理による滞納処分の実施。 ・適正な還付処理の実施。						
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0				
			都道府県支出金			千円	23,055	0				
			地方債			千円	0	0				
			その他			千円	2,020	7,120				
			一般財源			千円	879	19,263				
事業費計(A)			千円	25,954	26,383							
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数					件	8,100/80	8,000/100				
	口座登録率					%	46.0	50.0				
	滞納繰越収納額					千円	70,000	70,000				
② 対象指標	納税義務者(のべ人数)					人	20,000	20,000				
	滞納者(年度当初)					人	900	850				
	滞納繰越調定額					千円	200,000	200,000				
③ 成果指標	町税現年度収納率					%	99.6	99.6				
	滞納者(年度末)					人	900	870				
	町税過年度分収納率					%	23.0	23.5				
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)					%	98.0	98.0				
	不納欠損額(町税+国保・介護・後期)					千円	22,000	20,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		住民基本台帳事務																					
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		住民課		所属係		住民戸籍係											
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		滝口 浩子		担当者名		齊藤 弓子											
施策		11-6-2 窓口サービスの向上				法令根拠		住民基本台帳法・戸籍法・番号法															
予算科目		会計	款	項	目									事業	010248000 住民基本台帳費								
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民													【H30年度実績】 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(22千円) ・コンビニ交付手数料(86千円) ・住基ネットシステム機器更新(6,104千円) ・住基ネットシステム機器保守料(338千円)										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。													【R元年度予算】 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(649千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(50千円) ・住基ネット保守管理業務(1,304千円)										
③ 振興計画との関連性 ・町民の利便性向上のため、木曜日の住民課窓口延長を継続して実施します。 ・コンビニエンスストア交付を実施していますので、制度を周知し、利用推進に努めます。 ・マイナンバーカード取得を促進するため、申請手続きの補助等を行い、申請者の負担を軽減します。また、休日開庁日を設け、交付率の向上に努めます。																							
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務(1,359千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,304千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(239千円) ・マイナンバー交付事務支援システム(1,210千円)										
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。 平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。 平成28年1月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付開始。																							
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	161	631								
			都道府県支出金										千円	0	0								
			地方債										千円	0	0								
			その他										千円	3,845	3,449								
			一般財源										千円	-1,422	2,906								
事業費計(A)										千円	2,584	6,986											
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数												数	11,000	9,500								
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)												件	1,200	1,200								
	旅券発行件数												件	300	300								
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)												数	15,693	15,650								
	外国人登録数(4月1日)												数	150	150								
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数												人	350	500								
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数												枚	800	1,500								
	マイナンバーカード取得率												%	19.0	48.0								
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)												件	0	0								
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)												%	98.5	98.5								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		統計調査事務																							
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		企画課			所属係		みらい創生係													
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		齊藤 和之			担当者名		稲川 聡													
施策		11-6-3 計画的な行政運営			法令根拠		統計法及び個別の統計調査法																		
予算科目		会計	款	項									目	事業	010260000										
		001	02	05	01	統計調査費																			
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 各種統計調査													指標は②対象指標 【H30年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス基礎調査(準備) ・農林業センサス(準備)												
② 対象をどう変えるのか(意図) 期限までに正確に調査される。													指標は③成果指標 【R元年度予算】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス基礎調査(6/1~3/31) ・農林業センサス(基準日:2/1) ・国勢調査(準備)												
③ 振興計画との関連性																									
2 事務事業の概要																									
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス活動調査(準備) ・国勢調査(基準日:10/1)												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	4,483	6,108										
			地方債										千円	0	0										
			その他										千円	0	0										
			一般財源										千円	22	0										
事業費計(A)										千円	4,505	6,108													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	調査した調査票枚数												枚	2,700	5,500										
	統計調査員・指導員数(延べ人数)												人	105	75										
② 対象指標	実施した統計調査数													7	5										
③ 成果指標	拒否件数												件	0	0										
	再調査が必要となった調査票枚数												枚	0	0										
	調査の際のトラブル件数												件	0	0										
④ 上位成果指標																									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		監査委員事務															
分野(政策)		19 個別			所属課			議会事務局			所属係		議会事務局				
基本施策		19-1 個別			課長名			手塚 孝幸			担当者名		伊佐野 祐子				
施策		19-1-1 個別評価事務			法令根拠			地方自治法、監査基準									
予算科目		会計	款	項									目	事業	010261000 監査委員費		
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 行政・補助団体等 2 町民													【H30年度実績】 ・例月現金出納検査(毎月)・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員研修参加 県町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費5,149円 ・研修負担金30,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。																	
③ 振興計画との関連性 振興計画掲載なし													【R元年度予算】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費18,640円 ・研修負担金20,000円				
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費10,000円 ・研修負担金20,000円				
・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施) ・決算審査(町長の依頼により実施) ・定例監査(2月に実施) ・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査 ・その他必要があれば随時監査を実施																	
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)									
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0											
			都道府県支出金	千円	0	0											
			地方債	千円	0	0											
			その他	千円	0	0											
			一般財源	千円	652	643											
事業費計 (A)			千円	652	643												
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)									
① 活動指標	例月現金出納検査			回	12	12											
	決算審査			日	7	7											
	定例監査			日	1	1											
② 対象指標	課・局			課	15	15											
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数			件	40	40											
	住民監査請求数			件	0	0											
④ 上位成果指標																	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業									
分野(政策)	4 笑顔をつなげる				所属課	福祉対策課		所属係	介護保険係		
基本施策	4-2 高齢者福祉の推進				課長名	大根田 和久		担当者名	森 泰宏		
施策	4-2-2 高齢者福祉の充実				法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則					
予算科目	会計	款	項	目							事業
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の高齢者					指標は②対象指標 【H30年度実績】 敬老祝金5,070千円、敬老祭45千円、陶芸教室956千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助13クラブ322人 842千円、老人クラブ連合会補助 400千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。					指標は③成果指標 【R元年度予算】 敬老祝金6,130千円、敬老祭41千円、陶芸教室447千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助13クラブ320人 840千円、老人クラブ連合会補助 340千円						
③ 振興計画との関連性 各シニアクラブへの補助金の交付により、シニアクラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。											
2 事務事業の概要											
・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 敬老祝金5,950千円、敬老祭41千円、陶芸教室375千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、シニアクラブ運営補助12クラブ358人 850千円、シニアクラブ連合会補助330千円 平均寿命が男女とも80歳を超え、今後80歳到達者数が増加する見込みであることと、県内他市町の状況から、80歳の方への敬老祝金について2万円から1万円に引き下げる。						
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	395	373					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	7,776	7,547					
事業費計 (A)			千円	8,171	7,920						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	シニアクラブ団体数			団体	13	12					
② 対象指標	65歳以上の人口(9月末)			人	4,960	5,040					
③ 成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)			人	600	600					
	シニアクラブ加入者数			人		358					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている			NSI値	57.3	57.9					
	シニアクラブ会員数			人	320	358					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		障害者自立支援事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課	所属係	福祉係	
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	山中夏子、小林成裕	
施策	4-1-2	障がい福祉の充実			法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	03	01	03	障害者自立支援費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2 1の家族					【H30年度実績】 報酬(審査会委員報酬) 596千円 需用費 38千円 役務費 252千円 委託料(業務委託料) 341千円 使用料 622千円 扶助費 275,718千円 ・介護給付 134,705千円・訓練等給付 105,942千円 ・特定障害者特別給付 4,562千円・障害児施設措置 24,845千円 ・計画相談支援 2,955千円 ・補装具 2,709千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。					【R元年度予算】 報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費(消耗品費) 73千円、役務費(手数料) 138千円 委託料(業務委託料) 350千円 扶助費 288,659千円 ・介護給付141,543千円・障害児施設措置26,533千円 ・訓練等給付107,954千円・特定障害者特別給付4,568千円 ・補装具2,904千円・計画相談支援4,833千円 {放課後等デイサービスの利用が増加しており、サービスの適性給付に努める。}				
③ 振興計画との関連性 障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。									
2 事務事業の概要									
障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定をします。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービス利用となります。作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されていますが、法改正により平成31年度からモニタリングの標準期間が短縮されたため、モニタリングに対する給付が増加し、費用の増加が見込まれます。 また、平成31年度は、サービス利用更新者が多かった平成30年度と比べ認定審査の件数が減少することが予想されますが、更新の通知→調査→審査の日程を調整し、効率的な事務処理を心掛けます。					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 報酬(審査会委員報酬) 864千円 需用費 73千円 役務費 143千円 委託料(業務委託料) 348千円 使用料 634千円 扶助費 311,000千円 ・障害者自立支援給付費 269,767千円 ・新高額障害福祉サービス費 324千円 ・補装具費 4,000千円 ・障害児施設措置費 37,000千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	135,596	155,338		
			都道府県支出金		千円	67,802	77,669		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	87,315	80,056		
事業費計 (A)		千円	290,713	313,063					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	申請件数		件	170	180				
	サービス支給決定件数		件	170	180				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)		人	799	800				
	自立支援医療(精神通院)受給者			150	160				
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数		人	130	135				
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている		NSI値	51.0	52.0				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		要保護児童対策事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課	所属係	福祉係	
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久	担当者名	山中夏子、清水 彩香	
施策	4-1-3	児童福祉の充実			法令根拠	児童福祉法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
		001	03	02	01	要保護児童対策費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 高校卒業前までの子ども					【H30年度実績】 ・相談窓口の周知 ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施した。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・旅費 12,200円 ・需用費 食料費(要対協)9,910円 ・委託料(居場所づくり事業)200,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・適切に保護される。 ・児童虐待がなくなる。					【R元年度予算】 児童虐待の相談窓口の周知を図り虐待対応の強化を図るとともに、虐待の未然防止のために居場所づくり事業を実施します。 ・相談窓口の周知(窓口にパンフレット、広報等) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・居場所活動実施 ・居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催 ・研修旅費 55千円(虐待対応職員研修) ・需用費 食料費(要対協)12千円 ・委託料(居場所づくり事業)335千円				
③ 振興計画との関連性 虐待は他人が関わりにくい家族の問題とされることが多く、地域全体で関わる問題として考えられることはありませんでした。子育ては家族だけでなく、地域の関わりも重要です。地域においても適度な見守りができるよう、こどもの居場所事業と連携します。 また、こどもの居場所事業については、必要に応じ高齢者の居場所と連携するなど、柔軟に取り組みを拡充していきます。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 新規事業として、子ども家庭支援に必要な実情の把握、情報提供、相談対応、総合調整などの業務や、要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦などへの支援業務、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を担う子ども家庭総合支援拠点を設置し、これまでの要保護児童対策地域協議会の活動もあわせて実施していきます。 ・報酬 2,351千円 ・職員手当等 314千円 ・旅費 253千円 ・需用費 12千円 ・委託料 389千円 (引き続き、こどもの居場所づくり事業を社会福祉協議会に委託し、より地域に根ざした活動として事業の定着を目指します。) ・負担金 2千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	1,431		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	404	1,890		
			事業費計(A)		千円	404	3,321		
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数				回	12	13		
	相談件数				件	43	35		
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数(3/31現在の人数)				人	2,100	2,180		
③ 成果指標	児童虐待発生件数				件	18	17		
	児童虐待終結件数				件	6	10		
	相談窓口があることを知っている人の割合				%	20.0	22.0		
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	24.0	23.0		
	児童虐待に関する相談窓口の認知率				%	21.0	22.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		こども医療費助成事務							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課		所属係	福祉係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	北條 彩加、直井 春寿香	
施策	4-1-3 児童福祉の充実			法令根拠 芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則					
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1 0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者 2 こども医療助成事務				【H30年度実績】 ・需用費(こども医療用) 1,602千円 ・委託料 2,742千円 審査支払委託料 1,279千円 派遣委託料 1,463千円 ・扶助費 57,576千円 医療扶助費 57,568千円 証明料 8千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 1 子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2 適切に処理される。				【R元年度予算】 ・需用費(こども医療用) 1,459千円 ・委託料 3,278千円 審査支払委託料 2,520千円 派遣委託料 758千円 ・扶助費 75,771千円 医療扶助費 75,751千円 証明料 20千円					
③ 振興計画との関連性 子ども(出生した日から18歳に達する年の年度末まで)の保護者に対し、子どもが受けた医療費(保険診療分)の自己負担分を助成しています。県内の医療費機関を受診した際に、窓口での支払いが不要な現物給付を中学校卒業(15歳に達する年の年度末)まで実施しています。町民ニーズを図りながら、支援内容についてよりよい制度になるよう検討を続けます。				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・需用費(こども医療用) 1,516千円 ・委託料 3,278千円 審査支払委託料 2,520千円 派遣委託料 758千円 ・扶助費 73,881千円 医療扶助費 73,861千円 証明料 20千円					
2 事務事業の概要 子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い 高校生…償還払いのみ ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	23,749	21,445			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	56,759	57,230			
事業費計 (A)			千円	80,508	78,675				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	助成申請件数			件	33,500	30,300			
	1件あたりの医療費助成平均額			円	2,110	2,140			
	対象者1人当たりの給付件数			件	15	12			
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数			人	2,100	1,900			
③ 成果指標	医療費助成額			千円	71,000	73,861			
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合			%	24.0	23.0			
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」			NSI値	55	63			
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合			%	24.0	23.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		子ども・子育て支援事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係	
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一	担当者名	小林 広子	
施策	2-1-3	児童保育の充実			法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 私立教育・保育施設					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 円滑に運営される。					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。									
2 事務事業の概要					【H30年度実績】				
○私立認定こども園・・・①認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110) ②認定こども園のぶ幼稚園(平成29年4月開園/定員170) ○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110)→認定こども園に移行(平成29年4月1日) ○私立保育施設補助金<町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助 <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等 ○平成28年度認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開園)					<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設給付費・委託費支払事務 434,808千円 教育・保育施設国県事業費補助金 16,527千円 教育・保育施設町単独補助金 5,914千円 一時預かり事業補助金 2,607千円 子育て短期支援事業委託料 22千円 病児保育事業負担金 69千円 その他事務費 20千円 平成29年度償還金 2,102千円 				
					【R元年度予算】				
					<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設給付費・委託費支払事務 452,233千円 教育・保育施設国県事業費補助金 26,373千円 教育・保育施設町単独補助金 8,258千円 一時預かり事業補助金 3,164千円 子育て短期支援事業委託料 1,532千円 病児保育事業負担金 215千円 その他事務費 2,924千円 				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	142,615	213,492		
			都道府県支出金		千円	87,062	119,006		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	11	27		
			一般財源		千円	265,011	190,626		
事業費計 (A)		千円	494,699	523,151					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	私立保育園運営費(町外)負担金				千円	61,329	71,228		
	私立保育園運営費(町内)負担金				千円	390,905	419,953		
	私立保育園町単独補助金(町内)				千円	8,258	8,798		
② 対象指標	私立保育園(町内)				箇所/定員	2/140	2/140		
	私立幼稚園(町内)				箇所/定員	0	0		
	私立認定こども園(町内)				箇所/定員	2/310	2/310		
③ 成果指標	私立保育施設入所児童数(3/1現在)町内				人	457	465		
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)町外				人	72	80		
④ 上位成果指標	待機児童数				人	0	0		
	保育園や学童保育、育児の支援など子育てしやすい環境が整っている。				%	61.4	63.0		
	仕事と子育てを両立することができる感じる町民の割合				%	40.1	48.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		放課後子供健全育成事業(学童保育事業)								
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	こども育成課	所属係	児童保育係	
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実				課長名	大根田 淳一	担当者名	樋口 友花	
施策	2-1-3	児童保育の充実				法令根拠	児童福祉法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例・条例施行規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010364000
	001	03	02	05	放課後子供健全育成費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者						【H30年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 39,090千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 4名(各支援の単位に1名ずつ) ・おひさまクラブ支援の単位追加に係る経費 ・人件費 4,295,720円(支援員1名、指導員2名) ・事務費 70,000円(消耗品、研修テキスト等) ・備品費 367,956円(机、椅子、テレビ、下駄箱等)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。										
③ 振興計画との関連性 ・放課後児童健全育成の充実 労働等により、日中保護者が家庭にいない児童に対する放課後児童クラブ(学童保育)を継続する。						【R元年度予算】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 42,218千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤)3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 4名(各支援の単位に1名ずつ) ・なかよしクラブ外庭防級防ネット設置工事 1,598,400円 ・なかよしクラブ蛍光灯LED化、落下防止カバー取り付け工事 572,400円 ・あおぞらクラブクールダウンルーム設置工事 工事費 834,471円 ・あおぞらクラブ保育室雨漏り防水修繕工事 工事費 1,320,000円				
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 51,623千円 ・管理支援員常勤配置 1名 月給 ・主任支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ)月給 ・支援員配置 6名(各支援の単位に1名ずつ)時給1,000円 ・障害児担当補助員配置 3名(各クラブに1名ずつ)時給1,100円 ・補助員配置 (利用人数に応じて配置)時給920円 ・東小(学童)新築工事設計業務 12,617千円 ・学童保育備品 323千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	11,342	14,320		
			都道府県支出金			千円	11,342	11,342		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	8,388	8,389		
			一般財源			千円	16,320	31,207		
事業費計(A)			千円	47,392	65,258					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	学童保育開所日数				日	290	290			
	学童保育所定員(毎日利用)				人	235	235			
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数				人	140	140			
	学童保育設置箇所数				箇所	3	3			
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率				%	100.0	100.0			
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)				人	1,700	2,000			
	一時保育・夏休み保育利用者数				人	1,200	1,252			
④ 上位成果指標	待機児童数				人	0	0			
	「子育てしやすい環境が整っている」				NSI値	61.4	63.0			
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合				%	40.1	48.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)						
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康増進課	所属係	成人保健
基本施策	4-4	健康の推進			課長名	星 紹子	担当者名	荻野治美
施策	4-4-1	健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法		
予算科目	会計	款	項	目				
		001	04	01	02	健康づくり推進費		
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・19歳以上の町民				指標は②対象指標	【H30年度実績】 ・wellness運動教室の開催 10コース実施 5,289千円 (国保特会疾病予防事業で計上 6,510千円) ・こころの相談(対面型相談事業)32回 640千円 ・健康ウォーキング大会 135人 110千円 ・健幸ポイント事業 延3,459人 245千円 ・健康づくりモデル地区事業 1年目2地区 2年目1地区 延181人 95千円 ・病態別栄養相談 12回 延26人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。				指標は③成果指標	【R元年度予算】 ・wellness運動教室の開催 10コース実施 6,708千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,994千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 771千円 ・健康ウォーキング大会 179千円 ・健幸ポイント事業 612千円 ・健康づくりモデル地区事業 375千円			
③ 振興計画との関連性 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達をする為、広報やHP、個別通知等で広く情報発信し、確実に伝達できるようにします。町民の健康度の向上を図る為、健康増進事業を充実させます。また、各種相談事業の普及啓発と関係機関と連携を図りながら支援を行います。地域医療体制を充実させる為、近隣市町と連携し休日夜間診療の充実を図ると共に芳賀日赤が救急・急性期医療の機能を充分発揮できるよう支援します。								
2 事務事業の概要				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・筋トレ教室(4コース)4,040千円 (国保特会疾病予防事業で計上 3,379千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)771千円 ・健康ウォーキング大会 179千円 ・健幸ポイント事業 654千円 ・健康づくりモデル地区事業 456千円				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
			都道府県支出金	千円	843	1,101		
			地方債	千円	0	0		
			その他	千円	1,008	0		
			一般財源	千円	7,255	6,064		
事業費計 (A)			千円	9,106	7,165			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	運動教室の実施回数(事業数 H27:2 H28~:1)			回	435	162		
	栄養相談の開催回数			回	12	12		
	こころの相談実施回数			回	36	36		
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)			人	12,999	12,929		
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数 H27:2 H28~:1			人	4,230/110	4,050/100		
	病態別栄養相談者数			人	24	24		
	こころの相談実施者数(延べ)			人	108	108		
④ 上位成果指標	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている			NSI値	63.0	64.0		
	健康づくりモデル地区事業実施自治会数			箇所	5	6		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		生活習慣病検診事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康増進課		所属係	成人保健係	
基本施策	4-4 健康の推進			課長名	星紹子		担当者名	阿部真季	
施策	4-4-1 健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法				
予算科目	会計	款	項						
	001	04	01	02	生活習慣病検診費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)				【H30年度実績】 ・総合検診:3,459人 35,148千円 ・がんセンター検診:45人 193千円 ・子宮がん施設検診:29人 291千円 ・歯周疾患検診:42人 229千円 ・総合検診Web予約システム:13,232人(通知者数) 1,367千円 新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上を目的として、19歳以上の町民に対し、総合検診の案内に関する個別通知を送付。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。				【R元年度予算】 検診等委託料 ・総合検診 40,016千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 475千円 ・歯周疾患検診 390千円 ・総合検診Web予約システム 1,112千円					
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上を図るため、運動や食事を中心とした事業の推進や地域住民主体の健康づくり活動の推進・支援および健康無関心層に対する働きかけ等、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援します。									
2 事務事業の概要				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 検診等委託料 ・総合検診 42,883千円 ・がんセンター検診 750千円 ・子宮がん施設検診 594千円 ・歯周疾患検診 398千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 276千円 ・Web予約システム 1,051千円					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	367	696			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	45,835	45,670			
事業費計(A)			千円	46,202	46,366				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	総合検診開催日数			日	19	19			
	肺がん検診受診者数			人	2,500	2,530			
	乳がん検診受診者数			人	1,500	1,530			
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)			人	5,317	5,317			
	乳がん検診対象者数(30歳以上)			人	3,399	3,399			
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率			%	47.0/44.1	47.6/45.0			
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)			%	75.0	75.5			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度			%	65.4	70.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		子どもの健康づくり支援事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康増進課	所属係	母子保健係	
基本施策	4-4	健康の推進			課長名	星 紹子	担当者名	江守 真樹	
施策	4-4-2	母子保健の推進			法令根拠	母子保健法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者					【H30年度実績】 ・乳幼児健診事業 2,809,392円 ・のびのび発達相談事業 354,700円 ・新生児訪問(報償費 456,000円、需用費 5,000円) ・ことばの教室(報償費 3,072,000円、需用費 39,502円) ・未熟児養育医療 実7件、延30件(扶助費 3,133,009円 役務費 1,287円) ・思春期教室 140,211円 ・チャイルドシート購入補助 56件 486,400円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 2,671,035円 ・新生児聴覚検査助成 90件 455,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。					【R元年度予算】 ・乳幼児健診事業 3,372千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問(報償費362千円、需用費19千円) ・ことばの教室(報償費3,384千円、需用費39千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 179千円 ・チャイルドシート購入補助 10,000円×50件=500千円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 3,071千円 ・新生児聴覚検査助成 5,000円×110人=550千円 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 委託料120千円				
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達ができるよう、周知方法や媒体等を工夫します。					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・乳幼児健診事業 3,859千円 ・のびのび発達相談事業 514千円 ・新生児訪問(報償費362千円、需用費16千円) ・ことばの教室(報償費3,384千円、需用費40千円) ・未熟児養育医療(扶助費2,000千円、役務費2千円) ・思春期教室 180千円 ・チャイルドシート購入補助 10,000円×60件=600千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員 6,412千円 ・新生児聴覚検査助成(委託料500千円、扶助費50千円) ・子育て支援ヘルパー派遣事業 委託料120千円				
2 事務事業の概要									
・乳幼児健診、相談事業 ・未熟児養育医療(国庫負担金1/2、県負担金1/4) ・ことばの教室 ・思春期教室 ・チャイルドシート購入費補助(購入価格の1/2、上限1万円) ・子育て世代包括支援センターを設置し、専門職のコーディネーターを配置(H30年度～) ・新生児聴覚検査費用助成事業を開始。(H30年度～) ・子育て支援ヘルパー派遣事業を開始。(R1年度～)									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	630	630		
			都道府県支出金		千円	450	450		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	13,654	17,201		
			事業費計(A)		千円	14,734	18,281		
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	健診実施日数		日	36	36				
	新生児訪問回数		件	100	100				
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数		人	795	690				
	出生数		人	100	100				
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)		%	100.0	100.0				
	健診精密検査受診率		%	100.0	100.0				
④ 上位成果指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合		%	81.5	82.0				
	子育て世代包括支援センターを知っている		NSI値	23.0	25.0				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		妊娠出産支援事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康増進課		所属係	母子保健係	
基本施策	4-4 健康の推進			課長名	星 紹子		担当者名	江守 真樹	
施策	4-4-2 母子保健の推進			法令根拠	母子保健法				
予算科目	会計	款	項						
	001	04	01	02	妊娠出産支援費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>				【H30年度実績】					
1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)				<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 印刷製本費20,736円 委託料 7,977,190円 扶助費 29,000円 ・産婦健康診査 委託料 787,000円 扶助費 10,000円 ・産後ケア事業 委託料 4件 95,000円 ・不妊治療費助成 27件 2,137,300円 ・出産祝金支給 99件 9,900,000円 ・母子健康手帳交付時保健指導 消耗品 34,580円 					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>				【R元年度予算】					
1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。				<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 印刷製本費25千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円 ・産婦健康診査 委託料 1,000千円 扶助費 100千円 ・産後ケア事業 委託料 450千円 ・不妊治療費助成 1,500千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 11,000千円(100千円×110人) ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品39千円 					
③ 振興計画との関連性				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。					
妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達のために、周知方法や媒体等を工夫します。				<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。 ・産後2週間と産後1か月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。 ・全数に妊娠後期電話訪問を実施。→令和2年度から面接方式に切り替え、来所者に育児パッケージを配布する。 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 印刷製本費26千円 委託料9,350千円 扶助費 190千円 ・産婦健康診査 印刷製本費7千円 委託料 1,000千円 扶助費 50千円 ・産後ケア事業 委託料 450千円 ・不妊治療費助成 2,250千円 ・出産祝金支給 負担金補助及び交付金 補助金(単独) 10,000千円(100千円×100人) ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品33千円 ・育児パッケージ 消耗品費1,100千円 					
2 事務事業の概要									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	440	440			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	23,214	24,016			
事業費計 (A)			千円	23,654	24,456				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数			件	1,330	1,330			
	母子手帳交付件数			件	100	100			
	妊娠後期電話訪問実件数			人	100	100			
② 対象指標	妊婦届出者数			人	90	90			
	妊娠後期電話訪問対象者数			人	100	100			
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率			%	90.0	90.0			
	妊娠後期電話訪問実施率			%	100.0	100.0			
④ 上位成果指標	妊娠出産について満足している者の割合			%	91.0	91.0			
	子育て世代包括支援センターを知っている			NSI値	23.0	25.0			
	この地域で子育てしていきたいと思う親の割合(乳幼児健診問診項目より)			%	81.5	82.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		環の町芳賀推進事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課		環境対策課		所属係		環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名		藤沼 久栄		担当者名		高橋 陽一	
施策		5-3-1 循環型社会の推進			法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領					
予算科目		会計	款	項								
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業所						指標は②対象指標 【H30年度実績】 環の町芳賀推進員がエコステーションや地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,287千円 ・資源物回収奨励金 4,685千円 ・エコステーション設置費補助金 419千円 ・粗大ごみ収集運搬 152千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正にごみを排出する。リサイクルの意識が高まる。						指標は③成果指標 【R元年度予算】 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,296千円 ・資源物回収奨励金 5,400千円 ・エコステーション設置費補助金 1,000千円 ・小型家電収集運搬 132千円						
③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。						・環の町芳賀総合推進員賃金 1,296千円 ・資源物回収奨励金 5,400千円 ・エコステーション設置費補助金 1,000千円 ・小型家電収集運搬 132千円						
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 環の町芳賀総合推進員によるエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,596千円 ・資源物回収奨励金 5,400千円 ・エコステーション設置費補助金 1,000千円 ・小型家電収集運搬 512千円						
・環の町芳賀推進員によるゴミステーション等の適正排出(分別)の指導 ・クリーン芳賀環境美化の日の実施(年4回 農政課と共催) ・ゴミステーションからエコステーションへの転換の推進 ・家庭用粗大ごみの個別回収事業												
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0				
			都道府県支出金			千円	0	0				
			地方債			千円	0	0				
			その他			千円	425	500				
			一般財源			千円	10,020	11,198				
事業費計 (A)			千円	10,445	11,698							
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	ごみステーションの設置数				箇所	158	157					
	エコステーションの設置数				箇所	87	90					
	粗大ごみの回収量				t	150	150					
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650					
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量				t	2,000	1,950					
	ごみステーションで回収された資源ごみの量				t	300	310					
	エコステーション新規設置数				箇所	2	2					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)				%	26.6	27.0					
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている				NSI値	58.0	59.0					
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる				NSI値	87.0	87.5					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		プラスチック等回収処理事業																					
分野(政策)		5 地域をつなげる				所属課		環境対策課		所属係		環境対策係											
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築				課長名		藤沼 久栄		担当者名		高橋 陽一											
施策		5-3-1 循環型社会の推進				法令根拠		一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法															
予算科目		会計	款	項	目									事業	010423000 プラスチック等回収処理費								
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民													指標は②対象指標 【H30年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。 ・収集運搬委託料 2,320千円 ・中間処理 2,058千円(60.9t) ・容リ協会処理 30千円(55.3t)										
② 対象をどう変えるのか(意図) プラスチック類を資源としてリサイクルする。													指標は③成果指標 【R元年度予算】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。 ・収集運搬委託料 2,538千円 ・中間処理 2,730千円(80.0t) ・容リ協会処理 41千円(80.0t)										
③ 振興計画との関連性 不必要な使い捨てプラスチックの使用削減、再生材や生分解性プラスチックの利用促進、プラスチックごみのリサイクルと適正処理をPRしていきます。																							
2 事務事業の概要																							
各家庭から排出されるプラスチック類、発泡トレー類を家庭内で分別しエコステーションで回収、リサイクルして可燃ごみの減量化を図る。 リサイクルすることにより地球温暖化防止対策となり、併せて循環型社会の形成が図れる。													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。プラスチック製品の使用抑制やリサイクルのPRを実施する。 ・収集運搬委託料 2,561千円 ・中間処理 2,464千円(70.0t) ・容リ協会処理 33千円(60.0t) ・PR用プラ代替製品 10千円										
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0								
			都道府県支出金										千円	0	0								
			地方債										千円	0	0								
			その他										千円	0	0								
			一般財源										千円	5,364	5,113								
事業費計 (A)										千円	5,364	5,113											
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数													95	96								
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)												人	15,693	15,650								
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量												t	60	59								
	再資源化量(容器包装プラスチック)												t	56	56								
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)												%	26.6	27.0								
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている												NSI値	58.0	59.0								
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる												NSI値	87.0	87.5								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		生ごみ処理事業																					
分野(政策)		5 地域をつなげる				所属課		環境対策課		所属係		環境対策係											
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築				課長名		藤沼 久栄		担当者名		高橋 陽一											
施策		5-3-1 循環型社会の推進				法令根拠		生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱															
予算科目		会計	款	項	目									事業	010424000 生ごみ処理費								
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民													【H30年度実績】 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 ・収集運搬委託料 5,832千円 ・堆肥化处理委託料 3,421千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 163千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。													【R元年度予算】 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。 ・収集運搬委託料 5,886千円 ・堆肥化处理委託料 3,597千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 285千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)										
③ 振興計画との関連性 生ごみの堆肥化を実施し、もえるごみの減量化を図る。 食品ロスを抑制する。																							
2 事務事業の概要																							
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルにより地球温暖化防止対策や循環型社会の形成を図る。 ○一般家庭や事業所から排出される生ごみの分別回収・堆肥化事業 対象地区 ・平成18年7月(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町) ・平成24年11月(八ツ木の丘) ・飲食店等の事業所 ○生ごみ資源化处理機購入費補助金 電気機械式処理機、コンポスト容器、堆肥化用有機質資材													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収し堆肥化を実施。家庭内の食品ロスを減らす取り組みの推進。 ・収集運搬委託料 5,940千円 ・堆肥化处理委託料 3,564千円(30円/kg) ・生ごみ資源化处理機購入費補助 285千円 (電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)										
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0								
			都道府県支出金										千円	0	0								
			地方債										千円	0	0								
			その他										千円	240	250								
			一般財源										千円	10,000	9,746								
事業費計(A)										千円	10,240	9,996											
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)						
① 活動指標	生ごみ処理機購入補助件数												件	5	5								
	生ごみ資源化推進補助件数												件	30	35								
② 対象指標	回収地域の世帯数												世帯数	1,800	1,800								
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量												t	100	98								
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)												%	26.6	27.0								
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている												NSI値	58.0	59.0								
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる												NSI値	87.0	87.5								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		農業委員会運営事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	磯・菅又・山口	
施策	3-1-2 適正な農地の管理			法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律				
予算科目	会計	款	項						
		001	06	01	01				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業委員会委員				指標は②対象指標					
② 対象をどう変えるのか(意図) 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る				指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理									
2 事務事業の概要				【H30年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356,000円 最適化推進委員 14人 5,248,000円 旅費 ・費用弁償 27,320円 ・普通旅費 36,140円 交際費 会長交際費 38,000円 負担金 各種負担金 296,100円					
				【R元年度予算】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 報償費 農作業標準賃金設定委員 12人 36千円 旅費 ・費用弁償 68千円 ・普通旅費 176千円 交際費 会長交際費 100千円 負担金 各種負担金 317千円					
農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 ・費用弁償 68千円 ・普通旅費 176千円 交際費 会長交際費 100千円 需用費 消耗品費 647千円 負担金 各種負担金 317千円					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	4,360	4,300			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	6,261	6,700			
			事業費計 (A)	千円	10,621	11,000			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	申請書の審査件数			件	60	60			
	農業委員会で決定した案件数			件	60	60			
② 対象指標	農業委員			人	11	11			
	農業新聞購読数				133	135			
③ 成果指標	審議案件の件数			件	60	61			
	農業委員会総会の開催数			回	12	12			
④ 上位成果指標	農用地利用集積率			%	61.0	61.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		農地集積支援事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	磯、菅又	
施策	3-1-2 適正な農地の管理			法令根拠 農地法、基盤法他					
予算科目	会計	款	項						
	001	06	01	01					
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【H30年度実績】					
1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)				①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力を交付 旅費 農業委員、事務局職員 384,000円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 997,920円 負担金補助及び交付金 16,011,400円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【R元年度予算】					
1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う				①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力を交付 賃金 臨時職員 1,739千円 旅費 農業委員、事務局職員 432千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 927千円 農地中間管理事業補助金 12,000千円 農業公社補助金 2,739千円					
③ 振興計画との関連性 (担い手となる農業者への農地の集積) 効率的で低コストな経営を進めるため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進め、農地中間管理事業を適正に運用し農地の面的集積集約化を一体的に図ります。 (遊休農地の発生防止対策の実施) 遊休農地の新規発生を防止するための体制づくり、農地中間管理機構への農地の貸付を促進します。									
2 事務事業の概要				【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。					
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③農地バンク(中間管理事業)を利用した利用権設定の推進。 ④人・農地プランの実質化に向けた見直し。				①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力を交付 報酬 会計年度任用職員 1,697千円 職員手当 227千円 旅費 農業委員、事務局職員 558千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 1,257千円 農地中間管理事業補助金 8,750千円 農業公社補助金 2,923千円					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	800	0			
			都道府県支出金	千円	15,000	11,050			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	4,437	6,950			
事業費計 (A)			千円	20,237	18,000				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1			
	農業公社による農地の集積面積			ha	70	70			
	交付面積(再設定・新規)			ha	-	-			
② 対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3,724	3,724			
	農家世帯数(10a以上耕作)			世帯	1,720	1,720			
	認定農業者数			人	265	264			
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積			ha	160	155			
	耕作放棄地面積			ha	11.5	11.4			
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))			%	60.0	61.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		農業担い手育成支援事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農業振興係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩		担当者名		吉葉 康弘
施策		3-1-3 農業の振興			法令根拠		補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	01	03	農業担い手育成支援費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 農業従事者、新規就農者、青年農業者						指標は②対象指標 【H30年度実績】 経営体育成支援事業 5,510千円 水田フル活用促進整備事業補助金 4,333千円 施設園芸ハウス設置事業(町) 4,276千円 梨栽培拡大事業費補助金(新技術) 99千円 梨栽培拡大事業費補助金(苗木) 978千円 青年就農給付金 11,197千円 芳賀町国際水準GAP認証取得支援事業費補助金 348千円 農業制度資金利子補給事業 393千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 農作業の効率化・省力化、担い手の組織化・法人化、農業を担う人材の育成						指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性 ・農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 ・担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 ・農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進						【R元年度予算】 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・梨栽培拡大事業補助金 3,750千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・農業次世代人材投資事業 12,000千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 200千円 ・産地づくり交付金事業 1,366千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 1,000千円					
2 事務事業の概要 農業従事者、新規就農者、青年農業者の農業経営が発展するよう、農業用機械の購入・施設園芸ハウス・国際水準GAP認証取得、梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給の補助、農業者研修会等の開催、参加の支援をする						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ・梨栽培拡大事業補助金 2,520千円 ・農業制度資金利子補給事業 740千円 ・農業次世代人材投資事業 10,500千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 200千円 ・産地パワーアップ事業 33,578千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 500千円					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	33,578					
			都道府県支出金	千円	15,000	15,000					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	150	100					
			一般財源	千円	9,225	10,000					
事業費計 (A)				千円	24,375	58,678					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	経営改善計画認定件数			件	30	30					
	家族経営協定の件数(累計)			件	100	102					
② 対象指標	利子補給件数(年)			件	39	40					
③ 成果指標	認定農業者数			人	263	264					
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)			経営体	24	25					
	道の駅はが直売所売上			百万円	259	260					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業																							
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課			所属係		農村整備係													
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩			担当者名		中上川 了													
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱																		
予算科目		会計	款	項									目	事業	010635000 多面的機能支払交付金										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農振農用地 2 農業用施設													【H30年度実績】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行った。 14組織による協議会設立準備室を設立し、令和元年度からの協議会設立の準備を進めるとともに各活動組織の事務を受託した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,837千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切な維持管理がされる。 2 計画的な更新及び適切な維持管理がされる。													【R元年度予算】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 祖母井地区も含め、町全体で芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会を設立し、均一した環境保全活動の助言と事務の効率化を図る。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 114,100千円												
③ 振興計画との関連性 多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。 また、多面的機能支払交付金を活用し、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守る。																									
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 共同事業の活用により農地等の保全を図ります。また、長寿命化事業の活用により、農業用施設の更新や補修等、適切な維持管理を図ります。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 162,371千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 33,000千円												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	99,977	147,024										
			地方債										千円	0	0										
			その他										千円	10	30										
			一般財源										千円	14,664	48,872										
事業費計(A)										千円	114,651	195,926													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	町の拠出金額												千円	28,525	48,842										
	取組面積												ha	3,516	3,516										
② 対象指標																									
③ 成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。												NSI値	-	55.0										
④ 上位成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。												NSI値	-	55.0										

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		農業農村整備事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課		所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩		担当者名		赤羽 康隆	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領					
予算科目		会計	款	項								目
		001	06	01	05							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】 ○基幹水利ストックマネジメント事業 561千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 1,958千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,646千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 23,727千円 ○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 440千円 【R元年度予算】 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業 319千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 406千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 6,523千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 28,800千円 ○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 587千円 ○県単独農業農村整備事業(飯島地区道路舗装) 6,875千円 ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 13,750千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標												
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。												
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区)22,800千円 ○ハザードマップ作成業務 7,920千円 ○地形図作成業務(八ツ木地区) 7,073千円 ○土地改良維持管理適正化事業 5,135千円						
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図ります。												
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0						
			都道府県支出金	千円	2,899	9,998						
			地方債	千円	0	0						
			その他	千円	62	0						
			一般財源	千円	64,693	54,311						
事業費計 (A)			千円	67,654	64,309							
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
① 活動指標	農道舗装工事実施箇所数			箇所	2	1						
② 対象指標	農振農用地面積			ha	3,724	3,724						
③ 成果指標												
④ 上位成果指標												

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係		
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	小林 芳浩		担当者名	中上川 了		
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】					
1 農業者 2 農振農用地 3 農業用施設						【計画樹立】 ○換地等調整事業 5,108千円 ○国有地等編入業務 2,927千円 ○相続関係系図作成業務 1,622千円 ○調査計画費負担金 5,327千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 282千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R元年度予算】 ○県営農地整備事業負担金 15,000千円 ・地区界測量 ・換地原案作成					
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。											
2 事務事業の概要											
令和元年度事業採択され、地区界測量、換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○県営農地整備事業負担金 13,750千円 ・地区界確定業務 ・換地原案作成					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	3,626	0					
			地方債	千円	0	12,300					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	11,835	1,857					
事業費計 (A)			千円	15,461	14,157						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	事業費(工事費)			千円	120,000	110,000					
② 対象指標	受益面積			ha	204.9	204.9					
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	49.3	49.3					
④ 上位成果指標	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率			%	3.7	7.4					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業																							
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課			所属係		農村整備係													
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩			担当者名		赤羽 康隆													
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業																		
予算科目		会計	款	項									目	事業	010638000 稲毛田地区ほ場整備事業費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)													【H30年度実績】 【計画設計】 ○換地等調整事業 1,112千円 ○相続関係系図作成業務 390千円 ○調査計画費負担金 2,372千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 300千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。													【R元年度予算】 【計画樹立】 ○換地等調整事業 690千円 ○調査計画費負担金 1,750千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 300千円												
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、稲毛田地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。																									
2 事務事業の概要 機構関連事業の活用により、地元負担なしで土地改良事業を行う。 令和2年度事業採択の見込み。換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。 約5haの梨団地を整備し、残りのほ場については、農業生産法人ワールドファームを誘致し高収益作物(キャベツ)を栽培する。													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○県営農地整備事業負担金 10,000千円 ・詳細設計 ・面工事(7.0ha)												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	483	0										
			地方債										千円	0	9,000										
			その他										千円	0	0										
			一般財源										千円	6,849	1,232										
事業費計(A)										千円	7,332	10,232													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	事業費(工事費)												千円	—	100,000										
② 対象指標	受益面積												ha	21.5	21.5										
③ 成果指標	地区内農用地集積率												%	—	26.8										
④ 上位成果指標	稲毛田地区ほ場整備事業進捗率												%	—	31.4										

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		林業振興事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		小林 芳浩		担当者名		中上川 了
施策		3-1-3 農業の振興			法令根拠		森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	02	01	林業振興費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 山林						指標は②対象指標					
② 対象をどう変えるのか(意図) ・良好な状態に整備される。 ・有害鳥獣被害の緩衝帯としての機能が図られる。						指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性 森林環境譲与税及びとちぎの元気な森づくり県民税を活用し、森林の保全及び適切な維持管理を図る。						【H30年度実績】 ○有害鳥獣駆除業務委託 1,033千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 なし ○明るく安全な里山林整備事業 ・祖母井(1.9ha) 924千円 ・稲毛田(0.5ha) 223千円 ・上延生西(0.7ha) 316千円 ・与能(0.2ha) 37千円 ・下高根沢(2.8ha) 1,501千円 ・八ツ木(0.5ha) 291千円 ・西水沼南(5.8ha) 2,736千円 【R元年度予算】 ○有害鳥獣駆除業務委託 1,533千円 ○イノシシ被害防止対策事業費補助金 300千円 ○明るく安全な里山林整備事業 ・下高根沢①(0.9ha) 450千円 ・下高根沢②(5.6ha) 2,800千円 ・下高根沢③(1.4ha) 700千円 ・上給①(0.8ha) 400千円 ・上給②(1.1ha) 550千円 ・与能(0.5ha) 250千円 ・西水沼(2.8ha) 1,400千円					
2 事務事業の概要						森林環境譲与税及びとちぎの元気な森づくり県民税を活用し、森林の整備及び維持管理を図る。 【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ○明るく安全な里山林整備事業 ・継続事業のみ 19か所(80.2ha) 8,262千円 ○森林環境税事業 ・森林所有者意向調査 100ha					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	13,616	8,262					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	4,454	13					
事業費計 (A)			千円	18,070	8,275						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	森林整備面積			ha	13	0					
	協定締結件数			人	470	30					
② 対象指標	山林面積			ha	714	714					
	山林所有者数			人							
③ 成果指標	森林整備面積(累計)			ha	273	0					
	協定締結人数(累計)			人	30	30					
④ 上位成果指標	森林環境譲与税を活用した森林整備面積			ha	0	0					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		工業振興事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱				
予算科目		会計	款	項						
		001	07	01	02	工業振興費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】				
ア 立地等関連企業 イ 工業団地						・芳賀町企業立地促進事業費補助金 6社分 6,034,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R元年度予算】				
ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される						芳賀町企業立地促進事業費補助金(1社)1,150千円 全国企業誘致セミナーへ参加				
③ 振興計画との関連性										
都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地埋蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する 芳賀第2工業団地(R1造成工事開始)A=23.4ha ・企業誘致のため、各種フェアに参加しPRする。 ・問合せ等があれば、こちらから企業に出向き説明する。						芳賀町企業立地促進事業費補助金(1社)1,150千円 全国企業誘致セミナー 参加旅費 1,241千円				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	1,620	3,657				
			一般財源	千円	0	0				
事業費計 (A)			千円	1,620	3,657					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	新規立地企業数			社	0	0				
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	105	105				
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4	248.4				
	工業団地の面積(芳賀第2工業団地)			ha	23.4	23.4				
③ 成果指標	土地利用率(芳賀工業団地)			%	97.0	97.0				
	土地利用率(芳賀第2工業団地)			%	0.0	0.0				
	団地内未利用地面積			ha	7	7				
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	105	105				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		商工会活動支援事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	町商工会活動補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項						
		001	07	01	02	商工会活動支援費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】				
1. 商工会(間接的対象:商工業者)						商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をと				
2. 町民						おして、商工会及び商業が活性化するよう支援をした。				
※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート						・商工会活動助長費補助金 9,980千円				
工事、H23(2011)年外壁工事						・商工振興商品券事業費補助金 4,484千円				
						30,000千円×15%×99.648%(回収率)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R元年度予算】				
1. 商工会活動が商工業者のために機能する。						商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をと				
2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。						おして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。				
③ 振興計画との関連性						・商工会活動助長費補助金 10,962千円				
商工会の活動である町内李の会員事業者への経営改善普及活動・経営や起業、持続化相談・集客事業の活性化を図						・商工振興商品券事業費補助金 4,800千円				
るための支援に努める。						(32,000千円×15%)				
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
◇商工会活動助成補助金						商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等をと				
・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別						おして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。				
指導、創業経営						・商工会活動助長費補助金 10,961千円				
◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事						・商工振興商品券事業費補助金 4,800千円				
業補助金)						(32,000千円×15%)				
・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合										
同企画)										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	7,893	6,000				
			一般財源	千円	7,869	9,761				
事業費計(A)			千円	15,762	15,761					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額			千円	10,962	10,961				
	プレミアム商品券購入補助金額			千円	4,800	4,800				
② 対象指標	町内の小売事業所数			事業所	114	114				
	商工会の会員数			会員	355	355				
③ 成果指標	商工会の加入率			%	57.4	57.4				
	経営指導件数			件	1,100	1,100				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	40.8	40.8				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		中小企業振興対策事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	仲尾 周	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約				
予算科目		会計	款	項						
		001	07	01	02					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)						【H30年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,161,671円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,682,783円 中小企業融資資金 80,000,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。						【R元年度予算】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 4,100千円 中小企業融資資金 80,000千円				
③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。										
2 事務事業の概要										
<p><町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金-1000万まで 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。</p>						<p>【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施していく。保証料補助制度も継続して実施していく。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,750千円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,400千円 中小企業融資資金 80,000千円</p>				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	80,040	79,340				
			一般財源	千円	6,474	5,774				
事業費計(A)			千円	86,514	85,114					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	融資貸付残高			千円	300,000	300,000				
	保証料補助金額			千円	1,750	1,750				
	利子補給補助金額			千円	2,830	3,400				
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)			所	619	619				
③ 成果指標	融資制度申込件数			件	35	35				
	貸し付け金額			千円	136,000	136,000				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある			NSI値	40.8	40.8				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		観光振興事業									
分野(政策)	3	話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係		
基本施策	3-2	商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	佐藤 貞仁		
施策	3-2-2	観光の振興			法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領					
予算科目	会計	款	項	目							事業
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 観光協会 2 町民 3 町外観光客						【H30年度実績】 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行った。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行った。 芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス等) 【R元年度予算】 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行う。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。 芳賀町観光協会補助金 6,000千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツール・ド・とちぎ等)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。											
③ 振興計画との関連性 既存の観光地域資源の掘り起こしと磨き上げを図るとともに、LRT・かしの森公園・遊水地等新たに観光に結びつく事業を活用した観光開発を行います。また、町観光協会ホームページを活用し、積極的な広報・宣伝により観光をPRするとともに、栃木県や近隣市町と連携し、広域圏でのPRを引き続き実施していきます。町及び町観光協会主催の催事の開催により地域の活性化を推進し、町の魅力をPRすることで観光集客を図ります。											
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行う。 ・マスコットキャラクターノート作成 275千円 ・芳賀町観光協会補助金 6,700千円 イベント内容(さくら祭り、花火大会、HAGAグルミネーションフェス等)					
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0			
			都道府県支出金			千円	0	0			
			地方債			千円	0	0			
			その他			千円	0	0			
			一般財源			千円	8,384	7,361			
事業費計 (A)			千円	8,384	7,361						
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	関係催事数				回	5	5				
	実行委員会数(花火・町民祭)				組織	2	2				
	会員数				人	140	140				
② 対象指標	実行委員数				人	62	62				
	出展者数				人	120	120				
	来場者数				人	102,000	103,000				
③ 成果指標	関係催事数				回	5	5				
	キャラクター活動回数				回	50	50				
	写真展出品数(確認)				点	110	110				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数				人	531,000	531,000				
	イベント来場者数(さくら祭り・花火大会・町民祭・HAGAグルミネーションフェス)				人	102,000	103,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		温泉センター管理運営事業							
分野(政策)	3	話題をつなげる			所属課	商工観光課	所属係	商工観光係	
基本施策	3-2	商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美	担当者名	仲尾 周	
施策	3-2-2	観光の振興			法令根拠 芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例				
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	07	01	04	温泉センター管理運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【H30年度実績】				
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯					<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業 川田工業(株) 5,473,000円(削減率106.4%) (期間10年:H25.06.10~H35.09.30) ・畳交換 1,338,200円 ・天窓ウインドフィルム貼り工事 1,144,800円 ・LED非常照明交換工事 853,200円 ・エントランス天幕張替工事 1,296,000円 ・更衣室ロッカー(女湯) 1,641,600円 				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【R元年度予算】				
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される					<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業 川田工業(株) 6,213千円 (期間10年:H25.06.10~H35.09.30) ・源泉用滅菌装置設置工事 2,483千円 ・入浴用起流装置設置工事 2,860千円 ・濾過交換工事 2,033千円 ・厨房室換気ファン交換工事 864千円 ・エアコン修繕工事 550千円 				
③ 振興計画との関連性									
健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面・ソフト面で改善運営していきます。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
<ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設管理運営 ・主催・協賛イベントの実施 ・従業者教育・福利厚生事業 ・管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はが登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成 R01.06(24年目)入館者500万人達成					<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業 川田工業(株) 6,270千円 (期間10年:H25.06.10~R5.09.30) ・ボイラー更新工事 7,920千円 ・舗装打替え、区画線設置工事 2,910千円 ・消防用設備修繕工事 827千円 ・女子更衣室空調機更新工事 693千円 				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	6,000	6,000		
			一般財源		千円	9,003	13,674		
事業費計 (A)		千円	15,003	19,674					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	営業日数		日	316	315				
	温泉の臨時休業日数		日	0	0				
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)		人	15,693	15,650				
③ 成果指標	入館者数		人	157,500	158,000				
	売上高(ロマンの湯)		千円	190,500	191,000				
	営業損益		千円	500	1,000				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	530,000	531,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		ふるさと交流体験センター管理運営事業																							
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		商工観光課		所属係		商工観光係													
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				課長名		綱川 有美		担当者名		仲尾 周													
施策		3-2-2 観光の振興				法令根拠		芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例、同条例施行規則																	
予算科目		会計		款										項		目		事業							
		001		07		01		04		010716000		ふるさと交流体験センター管理運営費													
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						指標は②対象指標						【H30年度実績】													
1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設												指定管理料 15,500,000円 お客様に対しての利用向上のため改修工事を行う。 ・東棟下屋増及びバックヤード他改修工事 36,720,000円(内22,120,000円は次年度へ繰越明許) ・東棟延焼防止ガラス交換工事 1,053,000円 ・東棟直売所LED化工事 1,857,600円 ・障害者駐車場バリアフリー工事 1,188,000円 ・東棟換気設備交換工事 869,400円 ・直売所陳列棚 4,320,000円 ・調理器具備品更新 5,324,400円													
② 対象をどう変えるのか(意図)						指標は③成果指標						【R元年度予算】													
1.利用が増加し、商品の売上が増加する。 2.良好な施設運営が図れる。												指定管理料 16,930千円 お客様に対しての利用向上のため改修工事を行う。 ・看板掛け替え工事(店舗案内) 924千円 ・看板掛け替え工事(ロマンの湯側)660千円 ・看板塗り替え工事(柱型看板) 88千円 ・遊具修繕工事(飛行機型) 805千円 ・自動ドア修繕工事 702千円													
③ 振興計画との関連性																									
観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面では老朽化した施設の改修等に取り組みます。また、ソフト面では従業者の資質や接遇の向上と適切な人員の確保及び農政課と連携した農産物の販売方法の改善、多彩なイベントの開催、オリジナル商品の開発等を行い、集客数や売り上げアップに取り組みます。																									
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。												
自主観光イベントの実施、従業員教育、福利厚生事業 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発(株)に委託 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) (利用数H24:26件 H25:60件 H26:37件 H27:27件 H28:34件 H29:38件 H30:件) H25.11.15:西棟に防犯カメラ5台設置 R01.07.12:東棟の下屋を設置												指定管理料 15,500千円 土地賃借料 3,499千円 お客様に対しての利用向上のため改修工事を行う。 ・インターロッキング修繕 400千円 ・和京カーテン修繕工事 451千円 ・西棟防犯カメラ設置工事 1,017千円 ・イベント用テント(7張) 655千円													
4 事業費の推移													単位												
													2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)						
													(予算)		(予算)		(予算)		(予算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0																	
			都道府県支出金			千円	0	0																	
			地方債			千円	0	0																	
			その他			千円	0	0																	
			一般財源			千円	25,289	21,542																	
事業費計 (A)			千円	25,289	21,542																				
5 指標の推移													単位												
													2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)						
① 活動指標	年間体験教室事業数			回	4	4																			
	体験教室参加者数			人	12	12																			
	展示コーナー利用件数			回	30	30																			
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)			人	15,693	15,650																			
	施設数			施設	1	1																			
③ 成果指標	友遊はが利用者数			人	372,500	373,000																			
	テナント売り上げ実績(税別)			千円	390,000	390,000																			
	指定管理委託料			千円	16,930	15,500																			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	530,000	531,000																			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		地籍調査事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	地籍調査係	
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備				課長名	稲川 英明	担当者名	伊藤 早苗	
施策	1-2-3	適正な地籍情報の作成				法令根拠	国土調査法、不動産登記法			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010808000
	001	08	01	01	地籍調査費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者						【H30年度実績】 【新規地区】 西水沼2地区0.42km ² 3地区0.44km ² 西高橋1地区0.67km ² 2地区0.63km ² (H30予算) 西水沼2地区、西高橋1地区 C,E,F I 工程 計24,354千円 (H29補正予算)西水沼3地区、西高橋2地区 C,E,F I ,F II-1工程 計40,046千円 計64,400千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。						【R元年度予算】 【継続地区】 西水沼2地区0.42km ² 3地区0.44km ² 西高橋1地区0.67km ² 2地区0.63km ² F II GH工程 F II-1:一筆地測量 F II-2:原図作成 G:地積測定 H:地籍図及び地籍簿作成 計41,640千円				
③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 ・地籍調査の推進 地籍調査の必要性や町の地籍整備の状況をわかりやすく伝えていきます。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト削減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 【新規地区】 給部1地区0.75km ² 給部2地区0.45km ² CEF I F II 工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 F I :地籍細部図根測量 F II-1:一筆地測量 F II-2:原図作成 計38,780千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	20,820	19,390		
			都道府県支出金			千円	10,410	9,695		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	15,888	12,898		
事業費計(A)			千円	47,118	41,983					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	調査区域面積				km ²	2.2	1.2			
	調査対象筆数				筆	2,164	590			
	調査対象地権者数				人	875	128			
② 対象指標	地籍調査対象面積				km ²	45.1	41.9			
	地籍調査非対象面積				km ²	25.2	28.2			
③ 成果指標	法務局送付件数				地区	1	3			
	新規地区発注件数				地区	0	2			
④ 上位成果指標	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合				%	4.9	8.7			
	町の計画面積に対して調査を実施した割合				%	22.5	24.7			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		交通安全施設整備事業									
分野(政策)	1 便利をつなげる				所属課	建設課		所属係	管理係		
基本施策	1-2 道路・橋梁等の整備				課長名	稲川英明		担当者名	森山陽市		
施策	1-2-2 適正な道水路の管理				法令根拠 道路法第42条						
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	08	02	01	交通安全施設整備費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.芳賀町全域の道路					指標は②対象指標 【H30年度実績】 ・ガードレール等設置157.3m、標識看板類設置18基、反射鏡設置18基、区画線設置12102m、路面標示(文字・マーク)設置200箇所、街路灯修繕10基、道路紙131個、ポストコーン10基等 事業費 15,818千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.誰でも安全に通行できる道路になる					指標は③成果指標 【R元年度予算】 ・ガードレール等設置200m、ポストコーン設置20基、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置25,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所、街路灯電球交換15箇所 事業費 20,083千円						
③ 振興計画との関連性 交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。											
2 事務事業の概要											
○交通事故発生防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ガードレール等設置200m、ポストコーン設置20基、標識看板類設置20基、反射鏡設置20基、区画線設置20,000m、路面標示(文字・マーク)設置30箇所、街路灯電球交換15箇所 事業費 19,613千円						
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	0	0					
			一般財源	千円	20,083	19,613					
事業費計 (A)			千円	20,083	19,613						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	直営での点検、補修件数			件	10	10					
	請負事業数			事業	23	23					
② 対象指標	町内道路の危険箇所			箇所	0	0					
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長			m	20,000	20,000					
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)			箇所	2	0					
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	30	30					
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	50.9	51.0					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町道維持管理事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	管理係	
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備				課長名	稲川英明	担当者名	森山陽市	
施策	1-2-2	適正な道水路の管理				法令根拠	道路法第42条			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010812000
		001	08	02	02	道路維持管理費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の道路(町道・認定外道路)						【H30年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採(ケヤキ・カシ・トチ)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,360千円 原材料等2,608千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される。						【R元年度予算】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料28,499千円 原材料等3,361千円				
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料22,403千円 原材料等3,454千円				
2 事務事業の概要										
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃(随時)、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布(随時)、花壇管理(委託) 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(随時)、除雪(降雪時随時) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	4,965	4,965				
			一般財源	千円	33,841	23,732				
事業費計 (A)			千円	38,806	28,697					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	直営の対応件数		件	100	100					
	委託事業数		事業	11	11					
② 対象指標	町道の実延長		km	506	506					
③ 成果指標	道路に関する苦情件数		件	100	90					
	道路が原因による事故件数		件	0	0					
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)		%	92.7	92.7					
	安全な道路が身近にある		NSI値	50.9	51.0					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町道維持整備事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備				課長名	稲川英明	担当者名	豊田裕章	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠	道路法第42条			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010813000
	001	08	02	02	道路維持整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設						【H30年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 49,123千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,892千円 舗装修繕(上横西・延生東線) 19,710千円 舗装修繕(芳工団9号線) 4,450千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,022千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。						【R元年度予算】 ○道路維持工事 一般小破修繕 30,000千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,000千円 舗装修繕(芳工団9号線) 8,190千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,250千円 舗装修繕(下氷室・下塚田線) 4,970千円 舗装新設(青木・西谷田線) 6,400千円 その他 14,942千円				
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○道路維持工事 一般小破修繕 30,000千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,000千円 舗装修繕(芳工団5号線) 8,775千円 その他 7,900千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	74,752	51,675		
事業費計(A)			千円	74,752	51,675					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	工事発注件数				箇所	60	30			
② 対象指標	町道延長				km	506	506			
③ 成果指標	道路維持整備工事实施延長(単年度)				m	3,552	2,000			
	道路が原因による事故件数				件	0	0			
	道路に関する要望苦情件数				件	100	90			
④ 上位成果指標	町道舗装率				%	92.7	92.7			
	「安全な道路が身近にある」				NSI値	50.9	51.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町道新設改良事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課		建設課		所属係		土木係		
基本施策		1-2 道路・橋梁等の整備			課長名		稲川英明		担当者名		小林伴行		
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備			法令根拠		道路法第42条						
予算科目		会計		款									項
		001		08		02		03		010815000		町道新設改良費	
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道						指標は②対象指標 【H30年度実績】 ○委託料 三日市宮田線交差点修正設計・用地測量4,482千円、大塚西線用地測量3,618千円、飯島・上横西線積算業務1,134千円 ○道路改良・舗装工事 飯島・上横西線(補助)17,820千円 ○用地購入 飯島・上横西線3,559千円、三日市宮田線11,258千円、荒屋敷唐桶線2,957千円 ○補償費 三日市宮田線物件12,746千円、荒屋敷唐桶線物件1,923千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全で利便性の高い道路になる。						指標は③成果指標 【R元年度予算】 ○委託料 大塚西線物件調査業務 2,000千円、三日市・宮田線積算業務 4,000千円 飯島・上横西線積算業務 1,200千円 ○道路改良・舗装工事 荒屋敷・唐桶線 48,000千円、農集排施設(管路)移設 3,500千円 三日市・宮田線(補助)105,000千円、飯島・上横西線(補助)16,000千円 ○補償費(電柱等移設) 三日市・宮田線 7,000千円、荒屋敷・唐桶線 2,500千円							
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○委託料 三日市・宮田線積算業務 5,000千円、飯島・上横西線積算業務 1,200千円 ○道路改良・舗装工事 前久保・後久保線 28,050千円、三日市・宮田線(補助)164,000千円、飯島・上横西線(補助)17,000千円 ○公有財産購入費(道路用地購入費) 大塚西線道路用地 3,600千円 ○補償費(支障物件移転) 大塚西線支障物件移転補償(立木伐採補償等)7,000千円 補償費(電柱等移設) 三日市・宮田線 10,000千円							
2 事務事業の概要						道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を实地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。							
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)					
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	55,000	97,100							
			都道府県支出金	千円	0	0							
			地方債	千円	40,500	0							
			その他	千円	0	0							
			一般財源	千円	95,901	140,497							
事業費計(A)			千円	191,401	237,597								
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)					
① 活動指標	発注件数			本	2	3							
	路線施工延長(単年度)			m	710	1,000							
② 対象指標	町道延長			km	506	506							
③ 成果指標	舗装済延長			km	470	472							
	道路改良率			%	90.2	90.2							
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.7	92.7							
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	50.9	51.0							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		橋梁維持事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁等の整備				課長名	稲川英明	担当者名	小林伴行	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠	道路法第42条			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010818000
		001	08	02	04	橋梁維持費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 管内の町道橋						【H30年度実績】 ○橋梁点検調査業務 委託料 13橋7,473千円 ○橋梁塗装(天神延生橋) 工事費 6,426千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好に橋梁の機能を維持する。						【R元年度予算】 ○橋梁点検調査業務 委託料 50橋17,325千円 ○橋梁塗装(野元橋、前田橋) 工事費 2橋16,450千円				
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。						○橋梁点検調査業務 委託料 50橋 16,060千円 ○橋梁修繕 3橋 9,150千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	8,250	9,570		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	25,525	15,640		
		事業費計 (A)			千円	33,775	25,210			
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	橋梁塗装発注件数				橋	2	0			
	補修工事を行った橋梁数				橋	2	3			
	点検を行った橋梁数				橋	56	50			
② 対象指標	町道橋の総数				橋	265	266			
	15m以上の町道橋				橋	38	38			
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数				件	0	0			
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕				件	0	0			
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数				橋	0	0			
	「安全な道路が身近にある」				NSI値	50.9	51.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		芳賀第2工業団地整備事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
基本施策	1-1	都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男	担当者名	塚本 智博
施策	1-1-1	都市計画の推進				法令根拠	都市計画法		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	08	03	01	芳賀第2工業団地整備事業費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 芳賀第2工業団地対象地区					指標は②対象指標 【H30年度実績】 ・産業団地拡張業務(不動産鑑定、環境調査、地区外上下水道基本設計) 5,996千円 ・地区界測量業務(第2工業団地)【明許繰越】 6,858千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 県企業局とともに産業団地を創出する。 県企業局とともに優良企業を誘致する。					指標は③成果指標 【R元年度予算】 ・芳賀中部上水道企業団負担金 75,449千円				
③ 振興計画との関連性 産業拠点の機能を強化することで、雇用機会の創出及び財政基盤の強化を図ります。									
2 事務事業の概要									
既存工業団地の機能強化を目指すため、産業団地を創出し工業機能の拡充を図る。 開発面積約23.4ha 分譲予定面積約18.6ha 用途地域 工業専用地域(予定)					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・栃木県企業局負担金 146,000千円 ・芳賀中部上水道企業団負担金 67,155千円 ・栃木県企業局負担金 125,000千円(明許繰越)				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	93,700	109,500			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	108,614	103,731			
事業費計 (A)			千円	202,314	213,231				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	区域面積			ha	23.4	23.4			
② 対象指標	区域面積			ha	23.4	23.4			
③ 成果指標	造成工事進捗率			%		50			
	芳賀第2工業団地立地企業数			法人	0	0			
④ 上位成果指標	町内工業団地の立地企業数			法人	105	105			
	転入者数			人	460	480			
	計画的なまちづくりが行われている			NSI値	50.0	52.5			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		祖母井中部整備事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係	
基本施策	1-1	都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男	担当者名	齊藤 政司	
施策	1-1-2	市街地整備の推進				法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010822000
	001	08	03	01	祖母井中部整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道未接続宅地 ウ 整備区域内に点在する町有地						【H30年度実績】 祖母井中央地区土地区画整理事業に着手し、将来的な道路整備に向けた測量作業等を実施しました。 ●祖母井中部整備費 ・旅費 44千円,需用費 204千円 ・委託料 1,783千円 ⇒ 路線測量、実施設計書作成業務他 ・工事請負費 4,040千円 ⇒ 天神延生線道路改良工事他 ・備品購入費 1,406千円 ⇒ 公用自動車購入 ・補償費 23千円 ⇒ 水道管移設補償 ●祖母井中央地区整備費 ・役務費 37千円 ⇒ 土地区画整理責任賠償保険 ・委託料 17,908千円 ⇒ 街区・画地・路線測量、仮換地指定通知書作成他 ・工事請負費 6,291千円 ⇒ 整地工事・水路移設工事他 ・負担金 69千円 ⇒ 上水道移設負担金 ・補償費 10,021千円 ⇒ 建物移転・電柱移設補償				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる イ 下水道の普及を図る ウ 集約し有効利用を図る						【R元年度予算】 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備を実施する。 祖母井中央土地区画整理事業 道路築造等工事費 21,000千円 物件移転補償費 98,500千円 祖母井中部地内道路整備 測量・調査等委託料 9,548千円 道路築造工事費 11,600千円 用地買収費 1,674千円 物件移転補償費 12,700千円				
③ 振興計画との関連性 ○良好でにぎわいのあるまちづくり推進 良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の整備を実施する。 祖母井中央土地区画整理事業費 測量・調査等委託料 1,850千円 道路築造等工事費 65,000千円 物件移転補償費 188,400千円 祖母井中部整備費 測量・調査等委託料 2,310千円 水路改修工事費 6,000千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	19,360	18,524		
			都道府県支出金			千円	59,100	150,000		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	36,000	36,000		
			一般財源			千円	42,571	60,004		
事業費計 (A)			千円	157,031	264,528					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	整備済道路延長				m	650	923			
	下水道使用開始戸数				戸	74	93			
② 対象指標	整備計画道路延長				m	2,313	2,313			
	下水道計画戸数				戸	143	143			
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率				%	28.1	39.9			
	整備区域内の下水道普及率				%	51.7	65.0			
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率				%	29.1	41.2			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		公園管理事業									
分野(政策)	1 便利をつなげる				所属課	都市計画課		所属係	都市計画係		
基本施策	1-1 都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男		担当者名	廣澤 優太		
施策	1-1-1 都市計画の推進				法令根拠 都市公園法、町都市公園条例						
予算科目	会計	款	項	目							事業
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 公園					指標は②対象指標 【H30年度実績】 ・芳賀遊水地桜堤等実施設計 3,467千円 ・かしの森公園再整備基本設計 4,061千円 ・かしの森公園トイレ目隠し扉設置 41千円 ・かしの森公園遊具撤去 70千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される					指標は③成果指標 【R元年度予算】						
③ 振興計画との関連性 町内外の人が、魅力を感じるように公園を整備・管理していくことで、交流人口の増加、芳賀町の魅力向上などに寄与するものと思われ、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりの推進に関して、効果があると考えられます。											
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・芳賀遊水地桜植樹等工事 715千円 ・かしの森公園再整備共同研究委託 330千円 ・都市公園トイレ洋式化工事 2,525千円						
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	1,000	957				
			一般財源		千円	-980	3,233				
事業費計 (A)					千円	20	4,190				
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	占用、行為許可数				件	10	10				
	修繕力所数				箇所	1	0				
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)				件	0	0				
② 対象指標	都市公園数				箇所	16	16				
③ 成果指標	苦情件数				件	2	0				
	適正に許可された占用、行為数				件	10	10				
④ 上位成果指標											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		LRT整備事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	公共交通係	
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男	担当者名	佐藤 宏則	
施策	1-1-3	公共交通の充実			法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	08	03	04	LRT整備費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・整備区域内の街路、道路 ・町民、町内就業者、交通弱者					【H30年度実績】 報償費:36千円、旅費:464千円、需用費:280千円、役務費:156千円 委託料:変電所工事積算・監理等業務5,735千円、物件補償調査25,715千円、不動産鑑定・土地評価業務2,195千円、信号機等移設詳細設計3,348千円、協議資料作成業務497千円、CBR調査業務1,134千円、占用物等調査業務411千円、交差点図面作成業務476千円 委託料(繰越):用地測量業務67,554千円、物件補償調査7,085千円、地下埋設物移設実施設計46,365千円 工事請負費:看板更新工事627千円、変電施設整備工事97,082千円 負担金:委員会負担金25千円、設計業務等負担金8,664千円、整備負担金22,043千円 負担金(繰越):7,377千円、出資金:34,680千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される					【R元年度予算】 報酬 20千円(安全統括管理者報酬) 旅費 524千円(関係機関協議、全国協議会、事業者視察等) 需用費 154千円(消耗品、燃料費等) 委託料 736,333千円(県工事委託料、軌道照査業務、軌道修正設計等) 工事請負費 356,400千円(受変電設備工事、污水管等移設工事) 負担金等 131,484千円(設計業務等負担金、車両基地等整備、運賃収受システム整備) 補償費 260,138千円(東電、NTT、上水道、東京ガスほか移設補償費)				
③ 振興計画との関連性 【便利をつなげる】 ・公共交通ネットワークの基軸となるLRTの整備を着実に進める。 ・ICカードの導入、普及や各種割引制度など利用促進の施策に取り組む。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 報酬 20千円(安全統括管理者報酬) 旅費 598千円(関係機関協議、全国協議会、事業者視察等) 需用費 491千円(消耗品、燃料費等) 委託料 1,170,724千円(工事委託料、軌道スラブ構造照査業務、歩道橋施工検討等) 使用料 1,485千円(CADソフト、積算システム) 工事請負費 340,068千円(き電線工事、路盤工事、信号電源装置工事等) 財産購入費 63,000千円(事業用地取得) 備品費 47,300千円(レール等) 負担金等 340,987千円(設計業務等負担金、車両基地等整備、車両購入等) 補償費 465,100千円(基金買戻し、インフラ施設等移設補償費)				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	235,000	696,090		
			都道府県支出金		千円	63,638	119,072		
			地方債		千円	226,060	1,105,700		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	960,355	508,911		
事業費計 (A)					千円	1,485,053	2,429,773		
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	整備済延長				m	0	400		
	用地等取得済権利者				人	16	28		
② 対象指標	整備総延長				m	3,100	3,100		
	用地等取得対象権利者				人	28	28		
③ 成果指標	軌道施設等整備率				%		50.0		
	用地取得進捗率				%	60.0	100.0		
④ 上位成果指標	公共交通が充実している				NSI値	39.7	45.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		消防団活動事業							
分野(政策)	5	地域をつなげる			所属課	総務課	所属係	地域安全対策係	
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進			課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸	
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実			法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	09	01	01	消防団活動費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊					【H30年度実績】 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 団員報酬 10,294千円 費用弁償 6,356千円 団補助金 2,100千円 消耗品費 4,234千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活が送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。					【R元年度予算】 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 団員報酬 10,294千円 費用弁償 7,200千円 団補助金 2,100千円 消耗品費 2,031千円				
③ 振興計画との関連性 災害時に実働の中心となる消防団員の確保を積極的に進めるため、特定の活動のみに出動し、消防団員の活動を補完する役割を持つ、機能別団員を設置します。また、災害時の活動の充実を図るため、消防センターなど消防施設の更新、消防資機材等の計画的な整備や常備消防署と消防団の連携強化に努めます。					団員報酬 10,294千円 費用弁償 7,200千円 団補助金 2,100千円 消耗品費 2,031千円				
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 R2年度から基本団員の活動を補完する役割を持つ機能別団員の導入により、総員212人、3分団11部で組織される予定。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人、機能別団員11人)				
火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 R2年度から基本団員の活動を補完する役割を持つ機能別団員の導入により、総員212人、3分団11部で組織される予定。					団員報酬 10,404千円 費用弁償 7,200千円 団補助金 2,210千円 消耗品費 2,436千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	1	1		
			一般財源		千円	28,919	28,261		
事業費計 (A)		千円	28,920	28,262					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)				回	25/10	25/10		
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)				人	1,000/200	1,000/200		
	職員消防隊の出動回数				回	2	2		
② 対象指標	団員数				人	201	212		
	人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650		
	職員消防隊の人数				人	15	15		
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出動率				%	70.0	72.0		
	団員数(うち町内勤務者)				人	201(105)	212(120)		
	新入団員数				人	25	40		
④ 上位成果指標	団員数				人	201	212		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		災害対策事業								
分野(政策)	5	地域をつなげる				所属課	総務課	所属係	地域安全対策係	
基本施策	5-4	安全安心なまちづくりの推進				課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸	
施策	5-4-2	消防・防災機能の充実				法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010908000
	001	09	01	04	災害対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町						【H30年度実績】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 J-ALERT新型受信機導入工事 2,322千円 非常用備蓄食糧の購入(食糧756食+水360L) 265千円 緊急メール配信システム使用料 441千円 防災士資格取得(2人) 122千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,793千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備えるとともに、減災に努める。						【R元年度予算】 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 非常用備蓄食糧の購入(食糧780食+水360L) 280千円 緊急メール配信システム使用料 445千円 防災士資格取得(14人) 308千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 2,340千円				
③ 振興計画との関連性 防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進します。また、地域防災リーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施するなど、「共助」の取り組みも推進し、地域防災力の向上に努めます。防災用食料及び資機材等の備蓄を進めるとともに、生活用品を扱う事業者などとの協定の締結を進めます。						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 非常用備蓄食糧の購入(食糧1,516食+水408L) 657千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(14人) 378千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,820千円				
2 事務事業の概要										
非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進します。また、地域防災リーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施するなど「共助」の取り組みも推進します。また、自主防災組織の機能強化のため、備蓄品の充実に努めます。 防災用食料及び資機材等の備蓄を推進するとともに、事業者と協定を締結し、流通備蓄の調達体制を整備します。また、自主防災組織との相互通信のため、無線等の配備に取り組みます。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4. 1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計29協定										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	4,150	10,666		
事業費計 (A)			千円	4,150	10,666					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)					人	1,250	1,300		
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)					人	15,693	15,650		
	大字自治会					自治会	14	14		
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合					%		30.0		
	防災士の数(累計)					人	35	45		
	町で備蓄する非常食数(年度末)					食	4,200	4,200		
④ 上位成果指標	防災訓練を実施した自主防災組織数					地区	14	14		
	災害協定の数(累計)					件	31	32		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		学力向上推進事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	こども育成課		所属係	学校教育係		
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実			課長名	大根田 淳一		担当者名	手塚 幸子		
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		児童、生徒			指標は②対象指標						
② 対象をどう変えるのか(意図)		学力が向上する。 学習環境が整う。			指標は③成果指標						
③ 振興計画との関連性		学力アップ推進会議を核として、全国学力・学習状況調査等の結果分析や小中合同研修会を基に授業改善に努め、子どもたちの学習意欲を高め確かな学力を育む教育を推進する。									
2 事務事業の概要		<p>・新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すために、学力アップ推進会議での研究及び大学教授等の指導助言をもとに、授業を改善していく必要がある。</p> <p>・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。 小学校に8人配置、中学校は3人を配置。 指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に数学・英語、少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。</p> <p>・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。</p> <p>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。</p>									
4 事業費の推移		単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)	
				(予算)		(予算)		(予算)		(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	0	0				
			一般財源		千円	38,948	37,087				
事業費計 (A)		千円	38,948	37,087							
5 指標の推移		単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)	
① 活動指標	学習指導助手配置人数		人	11	11						
② 対象指標	児童数		人	803	807						
	生徒数		人	454	445						
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均正答率(全国比)		%	100.0	100.0						
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均正答率(県比)		%	100.0	100.0						
④ 上位成果指標											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		英語力向上推進事業																							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		こども育成課		所属係		学校教育係													
基本施策		2-1 学校教育・児童保育の充実				課長名		大根田 淳一		担当者名		手塚 幸子													
施策		2-1-1 学校教育の充実				法令根拠		小学校学習指導要領、中学校学習指導要領																	
予算科目		会計	款	項	目									事業	011009000 英語力向上推進費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒													【H30年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,337千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,888千円 ・小学校JTE1名報酬 3,429千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,200千円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 298,080円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象にイングリッシュ・プログラム実施												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。													【R元年度予算】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 12,165千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,055千円 ・小学校JTE1名報酬 3,635千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,500千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 351,108円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施												
③ 振興計画との関連性 文科省の教育課程特例校の指定を受け、小学校1・2年生からの英語活動を継続して行う。小学校3・4年生の英語活動、5・6年生の英語科と中学校英語科へのなめらかな接続を図る。4技能(聞く・話す・読む・書く)を伸ばす教育を研究し、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 12,000千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 3,160千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,500千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 358,000円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施												
2 事務事業の概要 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育て。 小中学生の英語力の向上を図る目的を達成するために、ALTを小学校3校に3名、中学校に1名、JTEを1名小学校に配置している。 小中学生がALTとともに、臨場感あふれる英語体験をするため、イングリッシュキャンプを実施する。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。																									
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	0	0										
			地方債										千円	0	0										
			その他										千円	0	0										
			一般財源										千円	22,038	22,214										
事業費計 (A)										千円	22,038	22,214													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	ALT・JTEの配置人数												人	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1										
	1年生2年生の年間授業時数(週)												時間	18	18										
	イングリッシュキャンプ参加人数												人	60	60										
② 対象指標	児童数												人	803	807										
	生徒数												人	454	445										
③ 成果指標	英語の授業や活動の時間が楽しい												%	85.0	85.0										
	英語が好き												%	65.0	65.0										
④ 上位成果指標																									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		教育相談事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実				課長名	大根田 淳一	担当者名	手塚 幸子
施策	2-1-1	学校教育の充実				法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	01	03	教育相談費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
・児童・生徒 ・保護者					【H30年度実績】 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,739千円 ・支援員謝礼 360千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣。				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。					【R元年度予算】 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 5,029千円 ・支援員謝礼 180千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。				
③ 振興計画との関連性									
町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適応による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーの配置を検討する必要がある。									
2 事務事業の概要									
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 教育支援センターにて、不登校児童生徒への支援や相談を行う。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を検討する。					【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,773千円 ・支援員謝礼 180千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	0	0			
			一般財源	千円	5,407	5,123			
事業費計 (A)			千円	5,407	5,123				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	学校巡回訪問日数			日	60	60			
	教育支援センター来所者数(児童生徒)			人	700	700			
	保護者相談数			人	70	70			
② 対象指標	児童生徒数			人	1,270	1,252			
③ 成果指標	不登校児童・生徒数			人	20	20			
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数			人	20	20			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		学校ICT事業								
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	こども育成課	所属係	学校管理係	
基本施策	2-1	学校教育・児童保育の充実				課長名	大根田 淳一	担当者名	小林 一樹	
施策	2-1-1	学校教育の充実				法令根拠				
予算科目	会計	款	項	目	事業					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1教職員 2児童生徒 3学校系サーバ・パソコン						【H30年度実績】				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1ICTを活用し、より分かりやすい授業を行うことができる。事務の軽減を図れる。 2デジタル教材の活用により、主体的・対話的な学習につなげる。パソコン等の正しい使い方を理解し、学習に効率的に活かせる。 3安定的に稼働する。						【R元年度予算】				
③ 振興計画との関連性 ICT機器整備を行い、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することで、児童生徒の学習への興味、関心を高め、確かな学力の育成につなげます。教員がICT機器を活用した授業を行えるよう、ICT支援員を導入し教員の研修や授業支援を行います。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 電子黒板を各教室に常設化し、電子教科書を基軸とした授業の展開を目指す。電子黒板の導入やプログラミング教育の開始に伴い、授業支援をするためICT支援員を配置する。				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	57,208	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	57,200	0		
			その他			千円	0	0		
			一般財源			千円	7	31,134		
事業費計 (A)			千円	114,415	31,134					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	普通教室の常設電子黒板の整備率				%	—	100.0			
	教員向けICT機器研修会の回数				回	—	4			
	児童生徒数に対するタブレット端末普及の割合				%	—	0.0			
② 対象指標	教職員				人		99			
	児童生徒				人	1,247	1,300			
③ 成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合				%	—	60.0			
④ 上位成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合				%	—	60.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		結婚支援事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係	
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司	担当者名	小林 知明	
施策	2-2-1	生涯学習の充実			法令根拠	少子化社会対策基本法、芳賀町結婚対策推進要領、芳賀町とちぎ結婚支援センター登録補助金交付要綱			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	10	04	01	結婚支援費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.結婚希望者					【H30年度実績】 ・結婚相談員活動謝礼 48千円 ・出会い創出イベント 1,339千円(とちぎテレビ691千円、レディオベリー648千円) ・芳賀地方結婚相談員協議会負担金 49千円 ・結婚活動支援事業交付金 5千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.出会いの場が増える。 2.成婚									
③ 振興計画との関連性 ・結婚支援体制の強化 結婚相談員協議会の活動支援やとちぎ結婚支援センターとの連携による支援、婚活セミナーの開催など、結婚を希望する人への支援体制を強化する。					【R元年度予算】 ・結婚成立謝金 60千円 ・結婚相談員活動謝礼 70千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 50千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 50千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円(新規)				
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
1.結婚相談員協議会の活動支援 2.相談会の開催 3.とちぎ結婚支援センター登録補助金の交付 4.婚活イベントの開催					・結婚成立謝金 60千円 ・結婚相談員活動謝礼 70千円 ・結婚相談員食糧費 6千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 53千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 50千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	1,866	1,869		
事業費計(A)		千円	1,866	1,869					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	相談会の開催回数				回	5	5		
	婚活イベント開催				回	2	2		
	とちぎ結婚支援センター登録補助金交付				件	10	10		
② 対象指標	未婚の男女割合(国勢調査)				%				
	結婚相談員数				人	9	7		
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)				人	10	10		
	婚活イベントカップル成立数				組	10	10		
	結婚支援センター登録者数				人	19	20		
④ 上位成果指標	結婚支援センター登録者数				人	19	20		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		生涯学習センター分館管理運営事業																							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		生涯学習係													
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		田中 亜紀子													
施策		2-2-1 生涯学習の充実				法令根拠		芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則																	
予算科目		会計		款										項		目		事業							
		001		10		04		02		011056000		生涯学習センター分館管理運営費													
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象)						指標は②対象指標						【H30年度実績】													
町民												<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託員報酬8,637千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,877千円(うち光熱水費682千円、修繕料949千円) ・清掃業務委託料 806千円 ・警備業務委託料 376千円 ・使用料及び賃借料 106千円 ・工事請負費 28千円(ISDN回線工事) ・備品購入費 272千円(調理室オープン) 													
② 対象をどう変えるのか(意図)						指標は③成果指標						【R元年度予算】													
一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。												<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託員報酬9,214千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,164千円(うち光熱水費672千円、修繕料200千円) ・清掃業務委託料 961千円 ・警備業務委託料 380千円 ・使用料及び賃借料 128千円 ・工事請負費 248千円(量水器移設) ・備品購入費 53千円(掃除機) 													
③ 振興計画との関連性																									
生涯学習施設の適切な維持管理 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。 特に、水橋分館においては、生涯学習分野の利用のみならず、避難所指定や生きがいサロン、総合検診等にも利用されており、地域に欠かせない施設となっていることから、安全性を最優先に耐震診断を実施し、その結果を受けて必要な整備を実施していきます。																									
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。												
昭和49年に建設され、芳賀町南部の生涯学習の拠点となっていた。利用者が安心安全に利用できるよう、適切な管理を行っていく。 老朽化が進み、生涯学習センターの利用も飽和状態であることから、大規模改修や更新について、ニーズや財政面を考慮しながら今後の方向性について検討する。												<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 8,981千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,189千円(うち光熱水費751千円、修繕料200千円) ・水橋分館耐震診断業務 1,468千円 ・清掃業務委託料 1,037千円 ・警備業務委託料 383千円 ・使用料及び賃借料 202千円 ・工事請負費 1,168千円(洋式便器へ変更) ・備品購入費 50千円(長机) 													
4 事業費の推移													単位												
													2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)						
													(予算)		(予算)		(予算)		(予算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0																	
			都道府県支出金			千円	0	0																	
			地方債			千円	0	0																	
			その他			千円	5	2																	
			一般財源			千円	15,228	17,556																	
事業費計 (A)			千円	15,233	17,558																				
5 指標の推移													単位												
													2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)						
① 活動指標	開催事業数			回	13	13																			
	社会教育指導員数			人	3	3																			
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)			人	15,693	15,650																			
③ 成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)			件	400	400																			
	水橋分館利用者数			人	6,000	6,000																			
	施設修繕件数			件	5	5																			
④ 上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある			NSI値	56.0	56.0																			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		生涯学習センター管理運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
施策	2-2-1	生涯学習の充実				法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	04	02	生涯学習センター管理運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。									
2 事務事業の概要					【H30年度実績】				
生涯学習の総合的な支援を図る施設として平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン。 公民館施設としてだけでなく、子育て支援センター(H19年度～)、教育支援センター(H29年度～)、学童保育、生かがいサロンとしても利用されており、年間延べ3万人を超える利用がある。利用者が安全安心に利用できるよう、適切な施設管理を行っていく。					<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 1,688千円 ・需用費3,301千円(うち光熱水費2,404千円) ・清掃業務委託料 1,850千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 586千円 ・使用料及び賃借料 417千円 ・工事請負費 1,592千円(エアコン2基設置) 				
					【R元年度予算】				
					<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 1,717千円 ・需用費4,368千円(うち光熱水費2,532千円) ・機械保守管理業務委託料 595千円 ・清掃業務委託料 819千円 ・警備業務委託料 445千円 ・使用料及び賃借料 605千円 ・工事請負費 5,325千円(防犯カメラ、トップガラス交換、フェンス張替) 				
					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。				
					<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬 1,748千円 ・需用費 3,626千円(うち光熱水費2,530千円) ・機械保守管理業務委託料 755千円 ・清掃業務委託料 739千円 ・警備業務委託料 449千円 ・使用料及び賃借料 314千円 ・工事請負費 3,469千円(センター南西フェンス張替、体育館下屋防水) ・備品購入費 111千円(洗濯機、炊飯器) 				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	271	166			
			一般財源	千円	16,114	12,613			
事業費計(A)			千円	16,385	12,779				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	施設の貸出件数			件	2,600	2,600			
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)			人	15,693	15,650			
③ 成果指標	センター利用者数			人	34,000	34,000			
	施設、設備の不具合発生件数			件	10	10			
	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)			人	41,000	41,000			
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数(センター・分館・野外施設)			人	41,000	41,000			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町民会館管理事業								
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係	
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	市村 和弘	
施策	2-2-2	文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業					011061000
	001	10	04	04	町民会館管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民会館施設						指標は②対象指標 【H30年度実績】 電気料:10,319千円 運営委託料:9,905千円 機械保守管理委託料:4,354千円 清掃業務委託料:3,571千円 警備業務委託料:417千円 舞台機構設備改修工事20,628千円 自動制御機器電動弁交換工事1,205千円 事務室エアコン更新工事1,296千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・安全、快適に利用できる						指標は③成果指標 【R元年度予算】 蓄電池用触媒栓(54個)の交換(314千円) 負荷開閉器・制御装置交換工事(983千円) 非常用自家発電機設備改修工事(964千円) 和室エアコン更新工事(756千円) 空調設備改修工事(33,692千円) 大規模改修には多額の経費を必要とすることから、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため機器の修繕・更新を図ってまいります。				
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。										
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 多目的室冷暖房設備更新工事(5,300千円) 大規模改修には多額の経費を必要とすることから、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため機器の修繕・更新を図ってまいります。				
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積 3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0		
			都道府県支出金			千円	0	0		
			地方債			千円	0	0		
			その他			千円	3,875	3,996		
			一般財源			千円	66,989	35,013		
事業費計 (A)			千円	70,864	39,009					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	町民会館保守管理				千円	17,829	18,000			
	町民会館整備				千円					
	光熱水費				千円	11,136	11,000			
② 対象指標	ホール収容人数				人	1,000	1,000			
	建築面積				㎡	3,154	3,154			
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数				件	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)				人	17,000	17,000			
	施設の利用実績(ホール以外)				人	11,000	11,000			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数				人	28,000	28,000			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町民会館運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司	担当者名	市村 和弘
施策	2-2-2	文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	10	04	04	町民会館運営費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
町民 町外利用者					【H30年度実績】 自主事業 決算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート(入場者987人 収入2,978千円)、サンリオファミリークラシック(入場者381人 収入571千円) (支出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート2,970千円、サンリオファミリークラシック2,429千円、敬老祭(冠二郎歌謡ショー)(入場者650人 収入0円)1,620千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
文化・芸術に触れられる。					【R元年度予算】 自主事業 予算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート3,200千円、落語会1,950千円(歳出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート3,420千円、落語会2,250千円、敬老祭1,620千円				
③ 振興計画との関連性									
振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。									
2 事務事業の概要									
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 自主事業 予算:(歳入)開館30周年記念京都大交響楽団コンサート0円、子ども向け(歌う海賊団コンサート)200千円、敬老祭0円(歳出)委託料:開館30周年記念京都大交響楽団コンサート3,000千円、子ども向け(歌う海賊団コンサート)500千円、敬老祭1,650千円				
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0			
			地方債	千円	0	0			
			その他	千円	6,770	1,820			
			一般財源	千円	1,460	4,212			
事業費計 (A)			千円	8,230	6,032				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
① 活動指標	自主事業回数			回	4	4			
	自主事業料金収入			千円	5,150	500			
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)			人	15,693	15,650			
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)			人	17,000	17,000			
	自主事業参加人数			人	2,500	2,500			
	施設の利用実績(ホール以外)			人	11,000	11,000			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数			人	28,000	28,000			
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」			NSI値	60.0	60.0			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		総合情報館管理事業																							
分野(政策)		2 教育をつなげる				所属課		生涯学習課		所属係		総合情報館係													
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名		高津 健司		担当者名		中澤 美智子													
施策		2-2-3 総合情報館の充実				法令根拠		図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則																	
予算科目		会計	款	項	目									事業	011064000 総合情報館管理費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 総合情報館の施設、設備													指標は②対象指標 【H30年度実績】 空調システムのメンテナンス(オイル交換、フィルター交換)及び館内消火器の交換を行う。 ・空調設備更新工事(2,510千円) ・消火器入替費(341千円) ・電気料(11,793千円)・上下水道料(262千円)・修繕料(630千円)・機械保守管理委託料(6,461千円)・清掃業務(2,475千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(326千円)・エコワイズ利用料(39千円)												
② 対象をどう変えるのか(意図) 施設、設備等が適切に維持管理される。													指標は③成果指標 【R元年度予算】 ・資料の適切な管理を行うため、収蔵庫の燻蒸を行う。2,640千円 ・展示室1の展示ケースガラスに亀裂が入ったため、修繕を行う。2,772千円 ・町民の作品展示用として、キャスターパネルを購入する。1,431千円 ・光熱水費(電気・水道)(12,882千円) ・機械保守管理業務(7,074千円) ・警備業務(482千円) ・清掃業務(1,273千円) ・修繕料(620千円)												
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理 来館者の快適かつ安心安全な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、施設の長寿命化を図ります。																									
2 事務事業の概要													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・空調設備更新工事 中央監視装置更新工事 18,315千円 自動制御機器交換工事 2,894千円 ・収蔵資料テント燻蒸業務委託 803千円 ・光熱水費(電気・水道)12,882千円 ・機械保守管理業務 6,005千円 ・警備業務 486千円 ・清掃業務 2,878千円 ・修繕料 884千円 ・備品購入 276千円												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)					
														(予算)		(予算)		(予算)		(予算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0		0									
			都道府県支出金										千円	0		0									
			地方債										千円	0		0									
			その他										千円	98		72									
			一般財源										千円	30,438		46,850									
事業費計(A)										千円	30,536		46,922												
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)					
① 活動指標	総合情報館管理費予算額												千円	30,536		46,992									
	総合情報館開館日数												日	288		292									
② 対象指標	総合情報館施設												棟	1		1									
	人口(4月1日現在 住基データ)												人	15,693		15,650									
③ 成果指標	情報館総入館者												人	126,000		126,500									
	苦情件数												件	0		0									
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数												人	126,000		126,500									
	総合情報館の充実												NSI値			61.0									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		総合情報館博物館運営事業							
分野(政策)	2	教育をつなげる			所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係	
基本施策	2-2	生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司	担当者名	松田 崇志	
施策	2-2-3	総合情報館の充実			法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則			
予算科目	会計	款	項	目					事業
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者					【H30年度実績】 主な企画展: 芳賀町の考古・今村幸治郎の世界・旅と鉄道とLRT・帰郷青木繁<<幸彦像>> ・嘱託員報酬(2,262千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(24千円) ・印刷製本費(935千円) ・役務費:展示運搬料、保険料(606千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(3,347千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。					【R元年度予算】 主な企画展: 植物学者関本平八植物標本展・岡村伸也絵本原画展・魯山人展・歴史資料民具展示 ・嘱託員報酬(2,390千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(710千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(102千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・資料修復(6,135千円)				
③ 振興計画との関連性 ・町の施策と関連づけた事業展開の推進 町民に町政への関心や理解を深めてもらう為、各課と連携し展示や図書を活用を行い、町の施策について積極的に情報発信を行う。 ・町の歴史・文化の積極的な発信 収集資料を有効活用した展示等を行い、町の歴史や文化に対する理解を深め、郷土への誇りや愛着増進につなげるとともに町の歴史・文化を次世代へ継承していく。									
2 事務事業の概要									
①企画展・常設展の開催 収集資料や他館から借り受けた資料により展示を行い、町民の文化向上・町への理解や愛着度増進につなげる。展示室1では常設展示を行い、学習指導要領に合わせ、子供たちの学習の場の提供を行う。					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 企画展及びテーマ展 ①芳賀町の祭礼(仮称) ②漆原智良『焼けあとのおにぎり』展・吉田瑠美原画展(仮称) ③秋期芸術展(仮称) ④町のようすと移り変わり(仮称) ・嘱託員報酬(2,994千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(835千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(95千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・資料修復(6,103千円)				
②資料の収集・整理保存・研究 芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理保存・研究を行い、地域の歴史を残す。									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	0	0		
			一般財源		千円	10,466	11,097		
事業費計 (A)		千円	10,466	11,097					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	展示室開館日数				日	230	230		
	団体見学受入件数				件/人	5/200	5/200		
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650		
③ 成果指標	展示室全入館者数				人	16,000	16,000		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数				人	126,000	126,500		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		体育施設管理事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津健司		担当者名	谷口 誠		
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進			法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標		【H30年度実績】				
ア 体育施設 イ 体育施設利用者							<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 1,943千円(施設管理・清掃) ・需用費 10,060千円(消耗品996千円、燃料費284千円、光熱水費6,460千円、修繕料2,320千円) ・役務費 232千円(電話料、モップクリーニングほか) ・委託料 6,314千円(清掃業務ほか) ・使用料 1,500千円(土地借上料ほか) ・工事請負費 1,804(総合運動公園フェンス撤去ほか) ・備品費 370千円(卓球台、水橋運動場ベンチほか) 				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標		【R元年度予算】				
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。							<ul style="list-style-type: none"> <賃金> ・施設管理者 1,524千円 <需用費> ・光熱水費 6,538千円 ・与能地域体育館防災カーテン取替 582千円 ・テニスコート外灯・時計塔塗装修繕 454千円 <委託料> ・グラウンドゴルフ場維持管理業務 960千円 <工事請負費> ・ひばりが丘野球場緩衝マット設置工事 2,292千円 				
③ 振興計画との関連性											
定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持します。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図ります。											
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。						
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。							<ul style="list-style-type: none"> <報償費> ・施設管理者 1,704千円ほか <需用費> ・光熱水費 6,966千円 ・嶺南運動場バックネット金網張替 1,001千円 ・芳志戸地域体育館トイレ修繕 385千円ほか <委託料> ・グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,287千円 <機器リース料> ・テニスコートLED照明 1,430千円 				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0				
			地方債		千円	0	0				
			その他		千円	3,855	4,513				
			一般財源		千円	20,402	24,087				
事業費計 (A)		千円	24,257	28,600							
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)				人	244,000	246,000				
	施設利用回数(海洋センター除く)				件	10,400	10,500				
	修繕費用				千円	2,850	3,610				
② 対象指標	ア 体育施設数				施設	18	18				
	イ 人口(4月1日現在 住基データ)				人	15,693	15,650				
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)				件	30	30				
	イ 施設利用者数(海洋センター除く)				人	244,000	246,000				
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合				%	28.0	28.0				
	スポーツ施設利用者数				人	370,000	372,000				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		海洋センター管理運営事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津健司		担当者名	武藤裕也	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進			法令根拠 芳賀町条例及び施行規則					
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【H30年度実績】					
ア 町民 イ 施設設備		<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 6千円 ・修繕料 1,997千円(ろ過装置エアークリーン更新、強制シャワー電動弁更新ほか) ・委託料 65,600千円(指定管理料) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 6,470千円(自動券売機交換、熱交換器出入口配管取替ほか) 								
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R元年度予算】					
ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる		<ul style="list-style-type: none"> <需用費> ・小破修繕 1,000千円 <委託料> ・指定管理料 65,600千円 <使用料及び賃借料> ・プール用地借上料 1,511千円 <工事請負費> ・更衣室シャワー 3,183千円 ・給湯管更新 3,300千円 ・自動火災報知設備ほか3件 5,610千円 								
③ 振興計画との関連性		定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持します。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図ります。								
2 事務事業の概要		【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。								
指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催		<ul style="list-style-type: none"> <需用費> ・サウナ室・非常口ドア修繕 638千円ほか <委託料> ・指定管理料 71,450千円 <使用料及び賃借料> ・プール用地借上料 1,511千円 <工事請負費> ・還水槽エアークリーン更新工事 1,061千円 ・フロント屋上塩ビシート防水工事 1,298千円 ・エントランス屋上防水工事 500千円ほか 								
4 事業費の推移		単位		2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
				(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	0	0				
			その他	千円	78	78				
			一般財源	千円	80,802	82,129				
事業費計(A)			千円	80,880	82,207					
5 指標の推移		単位		2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	開館日数	日		309	310					
	水泳教室開催回数	回		1,900	1,900					
	教室生徒延べ参加者数	人		54,000	54,000					
② 対象指標	人口(4月1日現在 住基データ)	人		15,693	15,650					
③ 成果指標	利用者数	人		125,000	126,000					
	町民利用者の割合	%		44.2	44.4					
	施設設備の不具合件数(修繕工事等町対応分)	件		12	12					
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合	%		28.0	28.0					
	スポーツ施設利用者数	人		370,000	372,000					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		町債事務																							
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		企画課		所属係		財政係													
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		齊藤 和之		担当者名		田中 一紀													
施策		11-6-4 健全な財政運営				法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条																	
予算科目		会計	款	項	目									事業	011201000 公債費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民													【H30年度実績】 <一般会計> ○起債 ・公共事業等債(H29繰越) 44,800千円 ・緊急防災減災事業債 12,200千円 ・公共事業等債 76,000千円 ○償還 ・償還元金(66件) 408,849千円 ・償還利子(68件) 16,189千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。													【R元年度予算】 <一般会計> ○起債 ・公共事業等債(H30繰越) 116,900千円 ・公共事業等債 613,200千円 合計 730,100千円 ○償還 ・償還元金(66件) 384,913千円 ・償還利子(68件) 17,870千円 合計 399,813千円												
③ 振興計画との関連性 起債を必要とする大規模な建設事業等に対しては、投資の適否を厳格に見極めるとともに、将来的な財政負担を考慮した償還計画に基づき、公債費負担比率15%以内となるよう計画的な起債を行います。特別会計の起債についても事業担当課と協議を密にし、実質公債費比率の上昇を制御します。													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 <一般会計> ○起債 ・R元年度繰越 877,100千円 ・R2年度 1,331,700千円 合計 2,208,800千円 ○償還 ・償還元金(66件) 363,660千円 ・償還利子(68件) 23,825千円 合計 387,485千円												
2 事務事業の概要													地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。												
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(予算)	(予算)	(予算)	(予算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0										
			都道府県支出金										千円	0	0										
			地方債										千円	0	0										
			その他										千円	0	0										
			一般財源										千円	402,783	365,888										
事業費計(A)										千円	402,783	365,888													
5 指標の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
① 活動指標	借入額(一般会計)												千円	165,200	2,197,000										
	償還額(元金)(一般会計)												千円	400,625	376,000										
	借入件数(単年度)(一般会計)												件	3	12										
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)												千円	1,772,691	3,606,032										
	未償還借入件数(累計)(一般会計)												件	68	76										
	人口(4月1日現在 住基データ)												数	15,693	15,650										
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)												%	2.2	2.2										
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額												千円	431,427	-1,921,000										
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)												千円	112	229										
④ 上位成果指標																									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		国保会計運営事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	住民課	所属係	国保年金係	
基本施策	4-3	国保・年金制度の維持			課長名	滝口 浩子	担当者名	藤井 淳	
施策	4-3-1	国保・年金制度の維持			法令根拠	国民健康保険法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	002	01	01	02	連合会負担金				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象)					指標は②対象指標				
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計					【H30年度実績】 ◎税改正 平成30年度から資産割を25%から10%に引き下げて課税した。 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 <現年分> 465,337千円 <滞納繰越分> 27,340千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,213,796千円 <特別交付金> 38,982千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)94,717千円 《歳出》 ・保険給付費 <療養費> 1,074,206千円 <高額療養費> 140,812千円 ・国民健康保険事業費納付金 547,409千円				
② 対象をどう変えるのか(意図)					指標は③成果指標				
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。					【R元年度予算】 ◎税改正 令和元年度から賦課限度額を4万円引き上げ、合計93万円とする。 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 <現年分> 450,425千円 <滞納繰越分> 25,400千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,245,562千円 <特別交付金> 43,139千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)85,624千円 《歳出》 ・保険給付費 <療養費> 1,108,200千円 <高額療養費> 137,360千円 ・国民健康保険事業費納付金 602,795千円				
③ 振興計画との関連性					《歳入》 ・国民健康保険税収納額 <現年分> 450,425千円 <滞納繰越分> 25,400千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,245,562千円 <特別交付金> 43,139千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)85,624千円 《歳出》 ・保険給付費 <療養費> 1,108,200千円 <高額療養費> 137,360千円 ・国民健康保険事業費納付金 602,795千円				
・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。レセプトの内容点検等により、医療費の適正化を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ◎税改正(案) 令和2年度以降の国民健康保険税の資産割を廃止。賦課限度額を3万円引き上げ、合計で96万円とする。 《歳入》 ・国民健康保険税収納額 <現年分> 437,967千円 <滞納繰越分> 23,070千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,271,562千円 <特別交付金> 38,379千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)84,813千円 《歳出》 ・保険給付費 <療養費> 1,127,100千円 <高額療養費> 144,460千円 ・国民健康保険事業費納付金 557,417千円				
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康増進課・税務課・福祉対策課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。 国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となり、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1	1		
			都道府県支出金		千円	1,285,857	1,309,941		
			地方債		千円	0	0		
			その他		千円	17,384	17,285		
			一般財源		千円	611,758	582,773		
事業費計(A)		千円	1,915,000	1,910,000					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	国保税収納額		千円	475,825	461,037				
	医療費通知(年)		回	6	6				
② 対象指標	国民健康保険加入世帯		世帯	2,376	2,342				
	国民健康保険加入者		人	4,311	4,227				
③ 成果指標	保険給付費		千円	1,253,866	1,279,866				
	財政調整基金残高(国保会計)		千円	309,654	310,000				
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)		%	81.6	82.6				
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費		円	329,069	343,000				
	短期被保険者証対象世帯		世帯	155	140				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		農業集落排水事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課	所属係	下水道係	
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男	担当者名	人見 祐生	
施策	1-1-4	下水道の整備			法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	008	01	01	01	総務管理費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設 指標は②対象指標					【H30年度実績】 ○不明水調査 ・管渠テレビカメラ調査(稲毛田)4,104千円 ○実施設計業務 ・管渠改修工事設計(稲毛田) 994千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・ブローラー修繕工事(稲毛田・八ツ木)972千円 ・記録計修繕工事(稲毛田・城興寺)1,069千円 ・攪拌装置修繕工事(下高中部)950千円 ・公共ます設置工事等 3,030千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・衛生的な生活を送ることができる ・良好に保たれる 指標は③成果指標					【R元年度予算】 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(稲毛田地区) 10,945千円 公共マス設置工事 2,400千円				
③ 振興計画との関連性 農業集落排水施設の適切な維持管理 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。									
2 事務事業の概要					【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○実施設計業務 ・舗装本復旧工事設計(稲毛田) 1,300千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・舗装本復旧工事(稲毛田)4,000千円 ・処理施設ポンプ修繕工事(八ツ木・上給)1,540千円 ・公共ます設置工事等 3,000千円 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 3,850千円				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0		
			地方債		千円	0	3,800		
			その他		千円	180,000	176,200		
			一般財源		千円	3,000	3,000		
事業費計 (A)		千円	183,000	183,000					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕		千円	16,545	13,175				
	公共ます設置費		千円	2,400	2,400				
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)		人	3,215	3,207				
	放流水質基準		ppm	20	20				
③ 成果指標	接続人口(年度末)		人	3,151	3,145				
	接続率(接続人口/定住人口)		%	98.0	98.0				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率		%	96.1	96.4				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工観光係		
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	綱川 有美		担当者名	仲尾 周		
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		006	01	01	01	処理場管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進						【H30年度実績】 機械器具修繕工事 2,474,280円 下水道管延伸工事 4,320,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。						【R元年度予算】 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から29年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 ・機械器具修繕工事 13,200千円 ・施設利用料の検討委員会を開催する。					
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。適正な運用が出来るように、計画的に主要設備を整備する。											
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から30年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、R4年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 ・機械器具修繕工事 7,700千円 ・施設利用料の検討委員会を開催する。					
芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり(消費税率8→10%)68.9→70.1円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(敷地面積に対して280円/m2)を負担する。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	57,400	52,800					
			一般財源	千円	0	0					
事業費計 (A)			千円	57,400	52,800						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社	105	105					
	使用料収入額			千円	38,700	39,090					
	修繕工事費			千円	13,200	7,700					
② 対象指標	処理センター年間流入量			m3	570,000	570,000					
	流入水水質 (ph年間平均)*基準値5.8~8.6			ph	7	7					
	流入水水質 (BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	8.1	8.1					
③ 成果指標	野元川への放流水水質 (ph年間平均)*基準値6.5~8.5			ph	7	7					
	野元川への放流水水質 (BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	1	1					
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)			ppm	1	1					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		包括的支援事業・任意事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課		福祉対策課		所属係		地域包括支援センター係	
基本施策		4-2 高齢者福祉の推進			課長名		大根田 和久		担当者名		矢口 富子	
施策		4-2-3 地域包括支援センター機能の強化			法令根拠		介護保険法115条の45、115条の46、115条の48 地域支援事業実施要綱					
予算科目		会計	款	項								目
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①65歳以上の町民 ②・特に介護予防が必要な人(要介護になる少し手前の人) ③地域で高齢者等を支援するために活動する人						【H30年度実績】 ①芳賀郡市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を一部委託し、郡内市町と医師会が協力して運営会議や入退院専門部会、緊急時対応部会を設置し事業を実施した。また、多職種連携会議や芳賀町民対象講演会を実施した。委託費1,563,750円 ②認知症サポーターの養成と初期集中チーム活動により、認知症予防と初期対応の支援を行った。103,046円 ③生活支援コーディネーターを配置(地域包括支援センター職員兼務)し、生活支援協議体の活動を継続し、居場所活動を推進した。2,717,873円 ④地域ケア会議と研修会を開催し、地域のケアマネジャを支援した。運営委託費(研修会講師費等)65,000円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・在宅医療と介護についての関心を持つ。 ・高齢者の介護で困ったときの相談先として、地域包括支援センターを知っている。						【R元年度予算】 ○包括的支援事業 地域ケア会議費93千円、地域包括支援センター運営事業費16,766千円、在宅医療介護連携推進事業費1,581千円、生活支援体制整備事業費3,003千円、認知症総合支援事業費307千円 ○任意事業 権利擁護事業費821千円、家族介護事業費26千円、認知症サポーター養成事業費31千円						
③ 振興計画との関連性 笑顔をつなげる 4-2 高齢者福祉の推進 4-2-2 高齢者福祉の推進としての役割 地域共生社会の構築に係わる												
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。						
【包括的支援事業】 1地域包括支援センター運営①総合相談業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 2社会保障充実分①在宅医療介護連携推進事業(郡医師会委託事業)②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業(生活支援協議体設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター養成研修等の開催)④地域ケア介護推進事業…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 1介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催、2認知症サポーター養成講座の実施 3成年後見制度利用支援等						・権利擁護事業費999千円 ⇒R1町長申立1名あり、R2から扶助費支払い開始 ・包括的継続的ケアマネジメント費(地域ケア会議費及び地域包括支援センターの運営)21,334千円 ⇒包括支援センターは県職員、会計年度職員の人件費等 ・任意事業費(家族介護支援、認知症サポーター養成)67千円 ・在宅医療介護連携事業費1,581千円 ・生活支援体制整備事業費3,017千円 ・認知症総合支援事業費837千円 ⇒新:認知症チェック及び認知症予防教室実施						
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,655	10,717						
			都道府県支出金	千円	3,827	5,358						
			地方債	千円	0	0						
			その他	千円	8,401	11,760						
			一般財源	千円	-50	0						
事業費計 (A)				千円	19,833	27,835						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
① 活動指標	生活支援協議体会議・研修会			回	5	5						
	認知症初期集中チーム員・推進員数			人	2	4						
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催			回	12	12						
② 対象指標	65歳以上人口(3月末)			人	4,848	4,909						
	高齢化率			%	31.1	33.6						
③ 成果指標	相談等支援件数(認知症相談)初期集中対応			年延件	3,100(認40)件12件	3,150(認45)件13件						
	認知症サポーター登録者数			人	1,200	1,316						
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数			人	87	92						
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。			%	58.0	59.0						
	地域包括支援センター機能の強化			%	55.0	56.0						
	介護保険認定率(年度末)第1号穂保険者			%	17.0	17.0						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		介護保険運営事業									
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	福祉対策課		所属係	介護保険係		
基本施策	4-2	高齢者福祉の推進			課長名	大根田 和久		担当者名	森 泰宏		
施策	4-2-1	介護保険制度の適正な運用			法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	004	01	01	01	一般管理費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【H30年度実績】					
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計						給付費1,296,950,252円(前年比0.2%増) 2,610,622円増					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R元年度予算】					
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。						給付費1,401,612千円 (前年比0.36%増、5,075千円増)					
③ 振興計画との関連性											
在宅サービスを充実させるため、町内介護サービス事業所の実地指導を行うことにより、利用者に対し適正かつ質の高いサービスが提供されるよう努めます。給付の適正化推進のため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療部門と連携し医療と介護情報の突合点検を実施します。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年を見据え、適正な時期に施設整備が行えるよう検討を進めます。											
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。					
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度(令和2年度):5,300円						給付費1,401,904千円 (前年比0.02%増、292千円増)					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	328,288	347,659					
			都道府県支出金	千円	204,412	213,522					
			地方債	千円	0	0					
			その他	千円	888,719	931,319					
			一般財源	千円	64,081	0					
事業費計(A)			千円	1,485,500	1,492,500						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	介護保険料収入額			千円	285,000	285,000					
	要介護認定申請件数			件	800	700					
	介護給付費適正化事業による過誤件数			件	4	4					
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)			人	4,960	5,040					
	認定者数(年度末現在 2号含む)			人	850	860					
③ 成果指標	介護保険給付費実績			千円	1,401,612	1,401,904					
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)			%	17.1	17.2					
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)			%	29.7	29.9					
	町内介護事業所に対する実地指導件数			件	6	6					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		公共下水道事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	下水道係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	阿部 慎悟		
施策	1-1-4	下水道の整備			法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	007	01	01	01	総務管理費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設						【H30年度実績】 ○実施設計業務 ・管渠設計(県道芳賀茂木線、祖母井中部)18,252千円 ○管渠布設工事 ・祖陽が丘団地 27,335千円 L=622.7m ・みどりヶ丘団地 26,719千円 L=304.7m ・祖母井中央通り 13,576千円 L=82.4m ・県道芳賀茂木線 14,500千円 L=385.6m					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる						【R元年度予算】 ○実施設計業務 70,488千円 管渠実施設計(幸町・緑町) 処理場実施設計(設備増設) ○工事監理業務 12,000千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 80,000千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部地区、下原新町地区					
③ 振興計画との関連性 公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良好な維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。											
2 事務事業の概要						【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○工事監理業務 13,200千円 設計積算、現場技術支援 ○管渠布設工事 121,000千円 県道芳賀茂木線、祖母井中部地区、三日市・殿山地区、緑町・丸子苑地区 ○舗装本復旧工事 14,000千円 県道芳賀茂木線 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 3,850千円					
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。 <全体計画>(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 <事業認可>(H30.3変更) 区域面積 130.5ha 処理人口 2,640人											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(予算)	(予算)	(予算)	(予算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60,000	55,000					
			都道府県支出金	千円	0	0					
			地方債	千円	104,000	97,800					
			その他	千円	148,748	151,200					
			一般財源	千円	3,252	2,000					
事業費計(A)			千円	316,000	306,000						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)			ha	85.7	87.7					
	整備済み管路総延長			m	33,434	34,649					
② 対象指標	全体計画区域面積			ha	184	184					
	事業計画区域面積			ha	130.5	130.5					
	放流水質基準			ppm	20	20					
③ 成果指標	整備率(面積)			%	46.5	47.6					
	放流水質(年平均BOD)			ppm	2	2					
	下水道普及率			%	21.6	22.4					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	96.1	96.4					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		宅地造成事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	都市計画課	所属係	都市計画係	
基本施策	1-1	都市基盤の整備				課長名	赤澤 幸男	担当者名	上野 奨	
施策	1-1-1	都市計画の推進				法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン			
予算科目	会計	款	項	目	事業					080101000
	010	01	01	01	01	宅地造成事業費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者						【H30年度実績】 ・分譲支援等業務 20,520千円 ・測量業務 10,800千円 ・調査業務 3,618千円 ・焼却灰処分業務(明許) 36,769千円 ・道路築造工事 130,734千円 ・道路築造工事(明許)122,516千円 ・上水道敷設工事 26,827千円 ・上水道敷設工事(明許) 27,671千円 ・補償費 1,928千円 ・町債償還金 7,760千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される。						【R元年度予算】 ・分譲支援業務 20,549千円 ・地盤及び地下水調査業務 4,644千円 ・出来形測量、法務局申請図書作成等業務 11,124千円 ・元金・利子償還(繰上償還含む) 373,577千円				
③ 振興計画との関連性 祖陽が丘団地の早期完売により、移住人口増加及び人口流出の抑制を図ることができ、人口減少傾向の改善、社会増につながる。										
2 事務事業の概要										
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。 祖陽が丘(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出する。						【R2年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・契約事務手数料 2,332千円 ・分譲支援業務 32,560千円 ・休憩施設設置工事 5,940千円 ・宅地造成事業基金積立金 55,119千円 ・元金・利子償還(繰上償還含む) 206,749千円				
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(予算)	(予算)	(予算)	(予算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0				
			地方債	千円	1	1				
			その他	千円	412,999	303,199				
			一般財源	千円	0	0				
事業費計(A)			千円	413,000	303,200					
5 指標の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
① 活動指標	祖陽が丘:整備率					%	100.0	100.0		
	祖陽が丘:整備済み区画数					区画	124	124		
② 対象指標	祖陽が丘:分譲区画数					区画	124	124		
③ 成果指標	祖陽が丘:売却済区画数					区画	74	109		
	祖陽が丘:新規住宅建築戸数					戸	30	70		
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率					%	10.3	10.3		
	転入者数					人	460	480		
	計画的なまちづくりが行われている					NSI値	50.0	52.5		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R2.3)

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業																							
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				所属課		住民課		所属係		国保年金係													
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持				課長名		滝口 浩子		担当者名		藤井 淳													
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持				法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律																	
予算科目		会計		款										項		目		事業							
		003		01		01		01		100101000		一般管理費													
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。													【H30年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 113,907千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 484千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 39,099千円 <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 152,672千円 ・人間ドック補助金 660千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。													【R元年度予算】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 123,933千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 900千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,452千円 <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 158,285千円 ・人間ドック補助金 800千円												
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。後期高齢者医療広域連合会や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取り組みを進め、医療費の削減を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。													【R2年度予算内容】どのような活動をするのか。 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 128,567千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 737千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 34,810千円 <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 163,379千円 ・人間ドック補助金 1,000千円												
2 事務事業の概要													平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。												
4 事業費の推移													単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)				
															(予算)		(予算)		(予算)		(予算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円		0		0								
			都道府県支出金										千円		0		0								
			地方債										千円		0		0								
			その他										千円		164,093		171,987								
			一般財源										千円		2,907		3,013								
事業費計 (A)										千円		167,000		175,000											
5 指標の推移													単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)				
① 活動指標	資格関係受付件数												件		375		380								
	給付関係受付件数												件		560		580								
② 対象指標	75歳以上の高齢者												人		2,372		2,385								
	65～74歳の重身の方												人		60		60								
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金												千円		158,285		163,379								
	後期高齢者保険料収納率(現年分+滞納繰越分)												%		99.3		99.4								
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(年間)												円		795,000		828,000								
	短期被保険者数												人		6		4								